

8月19日
総合計画審議会資料

令和3年度

施策評価

政策 1	心豊かで自立できる人が育つまち
------	-----------------

所 管	教育委員会
関 連	
関 連	

◆ミッション

- 明治時代から受け継がれてきた「梅花教育」や、小諸の豊かな自然・歴史・文化といった財産や、医療・福祉などの子育て・教育に適した環境をフルに活用して、小諸ならではの子育てや生涯にわたり学びが実践できる環境を整える。
- ◎子どもたちの「生きる力」の育成を図る。
 - ◎教育環境の充実とともに、一人ひとりに応じた学びを支える体制の強化を図る。
 - ◎地域総ぐるみで子どもたちを育成する取り組みを推進する。
 - ◎生涯学習を支える環境の充実を図り、市民の主体的な学びを促進する。
 - ◎かけがえのない文化財を保存・継承し、積極的に活用する。
 - ◎スポーツ振興を図るとともに、高地トレーニングがまちづくりにつながるよう取り組みの展開を図る。
 - ◎人権啓発・人権同和教育を積極的に進め、市民の人権意識の高揚を図る。

◆方 針

- ◎子どもたちの「生きる力」の育成を図る。
子どもたちの「学びに対する意欲や喜び」を高め、基礎学力の向上とともに、問題解決的な学習を通して、自ら考え行動できる力の育成を図り、すべての学びの場を通して「自己肯定感」の育成に努める。そして、「確かな学力」と「豊かな人間性」「たくましく生きるための健康や体力」の総体である『生きる力』の育成を図る。
- ◎教育環境の充実とともに、一人ひとりに応じた学びを支える体制の強化を図る。
子どもたちの学びを適切に支えるため、施設・設備の整備・充実とともに、一人ひとりの学びに応じた人的体制の充実を図る。施設・設備面では、長期学校改築計画の策定、施設の長寿命化対策の推進、ICT環境の充実、保育園の再配置計画の策定等に取り組む。また、人的な面では、子育て・教育における課題の解決に向けて、時宜に応じた配置や充実に努める。
- ◎地域総ぐるみで子どもたちを育成する取り組みを推進する。
学校と家庭、地域、関係機関等との連携による信州型コミュニティスクールを推進するほか、子どもたちの健全育成と安全・安心の確保に向けて、地域総ぐるみでの取り組みの強化を図る。また、安心して子育てができるよう、各年齢段階に応じたサービスの充実に努めるとともに、多様な子育てニーズに応えるため、各種事業のさらなる充実を図る。
- ◎生涯学習を支える環境の充実を図り、市民の主体的な学びを促進する。
生涯を通じた学びが広がり、生きがいづくりにつながるよう、小諸ならではの様々な資源を活かしながら、学習環境の整備、生涯学習機会の創出を図り、市民の主体的な学びを促進する。また、まちじゅうに音楽があふれる「音楽のまち・こもろ」の実現に向け、各種事業の充実を図る。
- ◎かけがえのない文化財を保存・継承し、積極的に活用する。
ふるさと「小諸」のかけがえのない文化財の保存・継承・活用等に取り組むとともに、歴史的な資料や古文書の収集・保存・研究等を一体的に進める。また、小諸の誇りを認識し、ふるさとを愛し大切に思う心を育むため、小諸の歴史的、文化的なお宝や、自然のすばらしさを活かした「ふるさと学習」を進める。
- ◎スポーツ振興を図るとともに、高地トレーニングがまちづくりにつながるよう取り組みの展開を図る。
多様化するスポーツニーズへの対応に努めるとともに、統廃合を含め施設の適切な整備を図る。また、高地トレーニングで小諸を訪れるアスリートと市民との交流事業等を進め、競技へのきっかけの場やまちの活性化、健康づくりへの展開につなげる。
- ◎人権啓発・人権同和教育を積極的に進め、市民の人権意識の高揚を図る。
一人ひとりの人権が尊重され、大切にされる社会の実現に向け、保育園、小・中学校をはじめ、家庭、地域、企業等で、人権意識の啓発・人権同和教育を積極的に進める。また、教育・啓発活動とともに、市民の交流の機会の創出、相談体制の充実等を図る。

政策 1	心豊かで自立できる人が育つまち
施策 1-1	教育環境の充実を図り、子どもたちの「生きる力」を育みます

所 管	学校教育課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

これからの社会が、どんなに変化して予測困難になっても、自ら課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、自ら判断して行動できるような「生きる力」を育むため、豊かな心と健やかな体の育成・基礎学力の向上・子どもの学びを支える教育環境の整備などに取り組んでいる。

喫緊の課題としては、学校改築・再編方針に基づく「長期学校改築計画」の早期策定であり、長期的視点に立った学校の適正規模・配置について検討し、統廃合も含め、学校教育審議会による議論を進める。

また、学校現場で質の高い指導が行われるためには、「教職員の働き方改革」を推進し、教職員が子どもと向き合う時間を確保することが課題となっている。不登校やいじめの改善に向けた継続的な支援等についても、さらなる取り組みが必要である。

◆方針

目的
<p>子どもたちの「学びに対する意欲や喜び」を高め、基礎学力の向上とともに、問題解決的な学習を通して、自ら考え行動できる力の育成を図り、すべての学びの場を通して「自己肯定感」の育成に努める。そして、「確かな学力」「豊かな人間性」「たくましく生きるための健康や体力」の総体である「生きる力」の育成を図る。</p> <p>子どもたちの学びを適切に支えるため、施設・設備の整備面では、長期学校改築計画の策定、施設の長寿命化対策の推進、ICT環境の充実等に取り組む。また、一人ひとりの学びに応じた人的体制の充実を図る。</p>

◆令和3年度重点方針と目標

- ・具体的な再編方法等を検討している「学校教育審議会」からの答申を基に作成した、「学校再編(案)」の住民合意を図り、次のステージ(基本構想策定)へと移行する。
- ・学校施設長寿命化計画に基づき、施設や設備の長寿命化を計画的に進めるとともに、子どもたちの学習習慣・生活習慣の形成への支援、不登校未然防止の取り組みのほか、教員の資質向上や働き方改革の推進など「学びを支える体制づくり」を進める。
- ・小学校の「英語教科化」をはじめ「ICT教育」など、新学習指導要領への対応、環境整備を継続し学校現場への定着を図る。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
<p>①豊かな心と健やかな体が育成され、基礎学力が向上し、子どもの学びを支える教育環境が構築された状態。</p> <p>②学びに対する意欲や喜びが高まり、「生きる力」が育成された状態。</p>

◆実績

令和3年度実績	
<ul style="list-style-type: none"> ・学校再編基本構想(案)がまとまり、パブリックコメントを実施。新型コロナウイルス感染拡大により、対面での市民説明会を令和4年4月以降に開催することとした。 ・小学校に支援教員、中学校に不登校支援員、小中学校に学校生活支援員、英語指導助手(ALT)を市費で配置し、「学び」を支える体制づくりを進めた。 ・教育現場のICT化を進めるため、児童生徒の端末(クロームブック)用の学習ソフトのトライアルを実施。 	

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	全国学力状況調査(小・中学校の全国平均値(100)との対比)						
設定理由	全国学力状況調査の結果が向上すれば、「学力」の習得の度合いが向上したと考えられるから。						
算式	※小:小学6年生・中:中学3年生の調査結果					単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	小93.5 中98.1	計画	小100 中100	小100 中100	小100 中100	小100 中100	
		実績	-	小93.0 中94.0			
指標名	全国体力状況調査(小・中学校の全国平均値(100)との対比)						
設定理由	全国体力状況調査の結果が向上すれば、「体力」が向上したと考えられるから。						
算式	※小:小学5年生・中:中学2年生の調査結果					単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	小97.3 中93.4	計画	小100 中100	小100 中100	小100 中100	小100 中100	
		実績	-	小100 中92.6			
指標名	学校へ行くことを楽しいと思っている児童・生徒の割合(全国学力状況調査)						
設定理由	上記指標の値が向上すれば、子どもたちの「学びに対する意欲や喜び」が高まり、「生きる力」の育成につながると考えられるから。						
算式	※小:小学6年生・中:中学3年生の調査結果					単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	小88.2 中76.0	計画	小88 中76	小88 中76	小88 中76	小88 中76	
		実績	-	小82.4 中83.3			

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針

維持

<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年6月に学校再編基本構想を決定したことから学校再編計画の策定に取り組むとともに、小中一貫教育の具体的な導入について検討を進める。 ・学校施設の長寿命化に向けた改修を計画的に進める。 ・多様なニーズや学校運営上の諸課題への支援を継続し、「学び」を支える体制づくりを進める。 ・梅花教育推進事業交付金交付要綱の指導力向上事業(講演会、研修会、講習会等の開催及び参加等)により教員の指導力向上を図るとともに、新学習指導要領など学校教育の変化に対応した授業づくりや教員の働き方改革を推進するため、教育現場のICT化を進める。

◆個別計画

教育振興基本計画／小中学校ICT環境整備計画／学校施設長寿命化計画

◆特記事項

成果指標の全国学力状況調査・全国体力状況調査について、令和2年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により中止。
--

政策 1	心豊かで自立できる人が育つまち
施策 1-2	安心して子どもを産み育てることができる環境づくりに、社会全体(みんな)で取り組みます

所 管	子ども育成課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

少子化、核家族化の進行や、地域の人と人とのつながりの希薄化、共働き家庭の増加など、子どもと子育て家庭を取り巻く環境が大きく変化している。これに伴って、子育てに関するニーズが増大するとともに多様化が進み、その対応が求められている。

今後も少子化が進行する中、将来にわたってより良い保育環境が提供できるよう、ニーズにあった多様な保育の充実と、需要を満たす教育・保育施設の受け入れの確保、増加傾向にある特別な教育的ニーズのある子どもへの適切な支援、また社会問題となっている児童虐待の防止対策などが課題となっている。

◆方針

目的
<p>家庭における子育ての負担や不安、孤立化を和らげ、安心して子育てができる環境づくりを、行政だけでなく、家庭ですべきこと、地域で支え合えることなど役割分担をしながら社会全体(みんな)で取り組む。</p> <p>ファミリーサポートセンターや病児保育事業など多様な保育を充実するとともに、保育園においては、私立と連携しながら需要に対応する受け入れを確保し、また効率的に施設運営を継続するため、保育園の再配置計画の策定を進める。特別な教育的ニーズのある子どもに対しては、自立と社会参加に向けた支援を行う。児童虐待の対応においては、関係機関が連携して発生予防、早期発見、発生時の迅速な対応・支援を行う。</p>

◆令和3年度重点方針と目標

- ・統合新保育園の建設をスケジュール通り進め、令和4年4月に芦原と中央保育園からスムーズに移行し開園できるよう準備を進める。
- ・「病児病後児保育施設」を計画どおり複合型中心拠点誘導施設の開設時に開始する。
- ・「ファミリーサポートセンター」は社会福祉協議会と連携し、複合型中心拠点誘導施設へ移設後も継続して会員の拡大・育成を進め事業の充実を図る。
- ・保育所給食の調理業務を委託業者へスムーズに移行し、適正に調理業務が実施されるよう進める。
- ・増加傾向にある特別な教育的ニーズのある子どもに対応できる教育相談体制を確保する。

◆目標

- ・目標の計画と達成状況

計 画
<p>①社会全体(みんな)の取り組みによって、安心して子育てができる環境が充実した状態。</p> <p>②特別な教育的ニーズのある子どもが、周囲に理解されながら有効な支援をうけることにより、状況の改善や生活力の向上が図られ、より良い成長が促される状態。</p> <p>③児童虐待においては、関係機関が児童等に関する情報や支援方針を共有し的確な対応を行うことにより、子どもが適切な養育を受けられる状態。</p>

◆実績

令和3年度実績	
<ul style="list-style-type: none"> ・統合新保育園の園舎建設工事を計画通り竣工。令和4年度の開園に向け、中央及び芦原保育園の開園式を実施した。 ・病後病児保育施設「こもろスマイル園」を、複合型中心拠点誘導施設「こもテラス」の開設に合わせ開所した。 ・「ファミリーサポートセンター」の事務所を「こもテラス」に移転を行い、相談しやすい体制を整備した。 ・保育園給食調理業務の業者委託を実施。評価を行い、委託前と同様に安全、安心な給食の提供がなされていることを確認した。また、評価結果について広報等で公表した。 ・教育支援相談員の業務を見直し、増加している特別な教育ニーズのある子どもにも対応できるよう、教育相談体制の充実を図った。 	

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	子育てしやすい環境づくりに対する市民満足度(市民意識調査)						
設定理由	子どもが心身ともに健やかに育つために、安心して子育てができる環境が必要であるから。						
算式	市政への満足度(1)子育てしやすい環境づくり 満足+やや満足+普通の合計					単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	55.8	計画	56.5	57	57.5	58	
		実績	55.2	59.3			
指標名	要保護児童対策地域協議会の進行管理ケースの中で支援が終了したケースの割合						
設定理由	児童虐待があった、またそのリスクの高い家庭を積極的に支援し、児童等の適切な養育につなげるため。						
算式	年度内の進行管理件数のうち、支援を終結した件数の割合					単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	19	計画	20	20	20	20	
		実績	44	31			
指標名							
設定理由							
算式						単位	
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		計画					
		実績					

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針 維持

<ul style="list-style-type: none"> ・少子化の中、将来にわたってより良い保育環境を維持するため、保育園の再配置計画の策定に着手する。 ・子ども・子育て支援事業計画に基づき、子育て支援の各種事業を進めながら、保護者の要望に応える事業がさらに充実するよう努める。 ・保育園給食の調理業務委託について適正に評価し、安心安全な心のこもった給食の提供を継続する。 ・支援が必要な子どもを早期に発見し、専門的な教育相談が受けられるよう医療、保健、福祉との連携を深める。また保育園や学校での生活において必要な支援を効果的、効率的に実施するとともに、そこに携わる指導者の資質向上に努める。 ・児童虐待の発生予防、早期発見、発生時の迅速・的確な対応を行うための関係機関との連携を強化する。 ・学校、家庭、教育支援センターと連携し、不登校の防止と改善に向けた支援を継続的に進める。

◆個別計画

教育振興基本計画／子ども・子育て支援事業計画／地域福祉計画・地域福祉活動計画

◆特記事項

--

政策 1	心豊かで自立できる人が育つまち
施策 1-3	生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現を目指します

所 管	文化財・生涯学習課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

図書館及び市民交流センターは開館以来多くの市民に利用いただいているが、文化センターは各施設とも利用者数が減少傾向で推移している。
文化センター、美術館、記念館における各種講座等の参加者数は安定しているが、参加者の裾野を広げていくことが課題である。
美術館・記念館等の生涯学習施設は経年劣化が進んでおり、施設全ての長寿命化を実施するためには、多額の費用を要する。

◆方針

目的
市民の主体的な「学び」を促進するため、魅力ある企画展や市民ニーズを踏まえた各種講座・教室を開催し、生涯学習の機会を創出する。併せて、市民が「学び」の成果を生かし、生きがいづくりにつながるような機会の創出を図る。 生涯学習施設については、各施設の老朽化等を踏まえ、今後のあり方を検討し、管理計画を策定する。 「音楽のまち・こもろ」を実現するため、作曲コンクールやミニコンサート等、まちじゅうに音楽があふれるよう事業の充実に取り組む。

◆令和3年度重点方針と目標

- ・市民ニーズを踏まえた各種講座や教室等の充実を図り、参加者が講座等で得た知識を地域で活かせるような取組を推進する。市民が、音楽の演奏・鑑賞をしやすい環境を整備する。
- ・生涯学習施設を快適に利用できるよう、長寿命化を含めた施設管理計画を策定する。
- ・作曲コンクールの応募数、ミニコンサートの鑑賞者数をそれぞれ増やす。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
①市民が主体的に学び、自らを高め、学びの成果を地域で活かし、生きがいをもって生活している状態。 ②生涯学習施設が適切に管理・運営され、市民が芸術・文化にいつでもふれることができる状態。 ③市民が作曲コンクールやミニコンサートなどにより音楽にふれ、生き生きと暮らしている状態。

◆実績

令和3年度実績	
<ul style="list-style-type: none"> ・公民館、美術館、記念館、図書館などの生涯学習施設では、コロナ禍における基本的な感染症対策を講じながら、講座や教室、企画展、イベントなど、できる限り中止せずに開催した。 ・生涯学習施設では、新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら、適切な管理運営に努めた。 ・作曲コンクールは、小学生の部の最優秀賞受賞曲がグランプリを獲得した。また、毎月のミニコンサートはコロナ禍において7回の開催となった。 ・今回の第28回小諸藤村文学賞から、小諸市民及び小諸市の中学校、高等学校で学んでいる生徒の作品のみを対象に、市長賞及び教育長賞を創設し、市民関係者からの応募者増につながった。 	

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	文化・芸術を身近に感じている人の割合(市民意識調査)						
設定理由	文化・芸術を身近に感じている人の割合が高まれば、市民の主体的な「学び」が促進されていると考えられるから。						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	—	計画	40	41	42	43	
		実績	31.9	36.2			
指標名	芸術・文化に親しむ機会の充実に対する市民満足度(市民意識調査)						
設定理由	芸術・文化に親しむ機会の充実に対して満足と感じている人の割合が高くなれば、市民が芸術・文化にいつでもふれることができていると考えられるから。						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	65	計画	68	70	73	75	
		実績	61.1	63.6			
指標名	ミニコンサートの鑑賞者数						
設定理由	ミニコンサートの鑑賞者数が多くなることにより、市民が音楽にふれ、生き生きと暮らすことができていると考えられるから。						
算式						単位	人
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	727	計画	763	802	842	884	
		実績	317	450			

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針 維持

<ul style="list-style-type: none"> ・みんなの役に立つ図書館として、学習活動、市民活動、余暇活動の場と情報を提供する。 ・市民ニーズを踏まえた魅力ある講座や教室、企画展、イベントなどを開催する。 ・生涯学習施設を快適に利用できるよう、適切な管理運営を行う。 ・音楽のまちこもろの実現に向け、各種事業の充実を図る。 ・生涯学習施設の老朽化を踏まえた長寿命化工事等の計画を策定する。

◆個別計画

教育振興基本計画／子ども読書活動推進計画

◆特記事項

--

政策 1	心豊かで自立できる人が育つまち
施策 1-4	かけがえのない文化財を保存・継承し、有効に活用します

所 管	文化財・生涯学習課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

「KOMORO HISTORY」「小諸ふるさと遺産」「古文書学習講座」などにより文化財に関する学びの機会を醸成している。また、指定文化財保護補助金により保存・継承を図っている。
 文化財の所有者・継承者の高齢化や後継者不足などにより、保存・継承・活用等が難しくなっている。
 古文書の整理・調査を古文書調査室で行っているが、収集・保存・展示・調査研究等を行う体制が不足しており、郷土の貴重な歴史的資料や古文書等の散逸が危惧される。
 課題であった国重要文化財「旧小諸本陣(問屋場)」の解体・復原工事に着手するが、多額の費用を投じるため、今後の活用方法を含め十分な検討を要する。

◆方針

目的
<p>小諸市文化財保存活用基本方針に基づき、文化財を単に保存・継承するだけでなく、観光面等と連携を取り積極的な有効活用を図る。 個人や団体が所有・継承している文化財は、適切に保存・継承・活用等ができるよう、助言、情報提供、標識設置、管理・修理費の補助等の支援を行う。 郷土の貴重な歴史的資料や古文書等が散逸しないよう、収集・保存・展示・研究等を一体的に行う体制の充実を図る。 ふるさと「小諸」を愛し、大切に思う心を育み、歴史的、文化的なお宝や、自然のすばらしさを活かした「ふるさと学習」を進める。</p>

◆令和3年度重点方針と目標

- ・文化財を適切に保存・継承し、観光等に有効活用できるよう情報提供や助言を行う。
- ・国重要文化財「旧小諸本陣(問屋場)」の復原後の有効活用について検討する。
- ・国重要文化財「小諸城三之門」の災害復旧事業への支援を行う。
- ・小諸ふるさと遺産認定事業を継続し、市民への浸透を図る。

◆目標

- ・目標の計画と達成状況

計 画
<p>①文化財が適切に保存・継承されるとともに、観光面等で有効に活用されている状態。 ②地域や住民が自ら、文化財を保存・継承するための活動が行われている状態。 ③歴史的資料や古文書等の収集・保存・展示・研究等を一体的に行い、活用されている状態。</p>

◆実績

令和3年度実績	
<ul style="list-style-type: none"> ・国重要文化財「旧小諸本陣(問屋場)」の解体復原工事に着手し、解体の第1期工事がほぼ終了した。 ・個人や団体等が所有する指定文化財の保存継承に必要な経費に対して、補助金を交付した。 ・小諸市古文書目録第6集(柏木村小山家文書)を発行した。 ・与良町郷蔵が、小諸市内で9棟目となる「国登録有形文化財」に登録されることになった。 	

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	伝統行事や文化財の保存・活用の状況に対する市民満足度(市民意識調査)						
設定理由	伝統行事や文化財の保存や活用の状況に満足と感じている人の割合が高くなれば、文化財の保存・継承・活用等が適切に行われていると考えられるから。						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	67.3	計画	69	71	73	75	
		実績	69.3	67.8			
指標名	指定文化財保護補助金、無形民俗文化財公開謝礼の申請数						
設定理由	指定文化財保護補助金、無形民俗文化財公開謝礼の活用により、文化財を保存・継承するための活動が行われていると考えられるから。						
算式						単位	件
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	15	計画	15	15	15	15	
		実績	13	14			
指標名							
設定理由							
算式						単位	
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		計画					
		実績					

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針

拡充

<ul style="list-style-type: none"> ・小諸市文化財保存活用基本方針に基づき、文化財の適切な保存継承を図るとともに、活用方策を検討する。 ・関係者の協力を得て、国重要文化財「旧小諸本陣(問屋場)」の解体復原工事を進め、復原後の観光面での有効活用に向けた検討を行う。 ・旧北国街道沿いの本町及び市町地区を中心に、伝統的建造物群保存対策調査を行う。 ・認定した「小諸ふるさと遺産」を、多くの市民に知ってもらうために、PRを行う。 ・古文書調査室を中心に、歴史的な資料や文書の収集、整理、保存、研究等を進める。

◆個別計画

教育振興基本計画

◆特記事項

--

政策 1	心豊かで自立できる人が育つまち
施策 1ー5	スポーツを通じて、交流や活動が生まれるまちを目指します

所 管	スポーツ課
関 連	健康づくり課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

小諸市では、地域指導者によるスポーツ少年団活動や各種団体の教室、大会の開催などによる様々な年代層へのスポーツ振興が行われている。また、ウォーキングなど年齢や体力に応じた健康保持につながる生涯スポーツも推進している。しかし、スポーツニーズが多様化するなか、参加者や競技団体の減少、団体役員の高齢化などもあり、ニーズに応じた教室の検討や競技団体と連携した人材(担い手)育成が課題となっている。

◆方針

目的
<p>スポーツ推進計画に基づいて、関係団体と利用者ニーズに応じた教室の開催や指導者育成によるスポーツ振興に取り組むとともに、今後予定されている2028年の国民スポーツ大会への準備を進める。</p> <p>それぞれの体力や年齢・目的などに応じて、生涯を通じてスポーツに親しみ、活動する取り組みを関係課と連携して進める。スポーツに親しむ環境を整備するため、体育施設の充実や個別施設計画による統廃合を含めた適切な整備を図り、安全安心な利用が行える施設管理に努める。</p> <p>国内トップレベルの選手(アスリート)と交流する機会の充実を図り、競技への興味やスポーツをするきっかけづくりなど市民がスポーツに親しみ、まちの活性化、健康づくりにつながる取り組みを進める。</p>

◆令和3年度重点方針と目標

- ・各種団体と連携し、年齢・体力・ニーズなどに沿ったイベント・教室の開催を企画する。
- ・2028年の国民スポーツ大会に向けての準備を進めるとともに、スポーツ推進計画による体育施設の適切な維持管理に努める。
- ・市民交流会やアスリートによる教室を開催し、アスリートと市民が交流する機会の充実を図る。

◆目標

- ・目標の計画と達成状況

計 画
<p>①体育施設の利用などを通じて、地域でのスポーツに親しむ人が増え交流や活動が増える状態。</p> <p>②市民がそれぞれの体力や年齢・技術・興味・目的などに応じてスポーツに親しむことができる状態。</p>

◆実績

令和3年度実績	
<ul style="list-style-type: none"> ・感染拡大のため、前年度に続き大会実施が難しい状況であったが、参加者の健康観察シートの提出による感染防止対策の徹底や開閉会式の縮小などの工夫をして、児童生徒夏季体育大会などを実施した。 ・アスリート交流会として、芦原中学校と小諸高校で講演会を開催した。併せて、講演内容や小諸市の高地トレーニングの魅力を広く発信するため、特集番組を作成しCTKで放送をするとともに、YOUTUBE小諸市公式チャンネルでも閲覧ができるように対応をした。 ・東京2020オリンピック開催に合わせ、子どもたちに実物を見てもらうため市内小中学校で聖火リレーのトーチやユニフォームの展示を行うとともに、オリンピック直前合宿を小諸で行っている日本トライアスロン連合男女ナショナルチームの選手たちの応援として、等身大パネルを市役所ロビーに設置した。 	

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	スポーツ・レクリエーションの環境づくりに対する市民満足度(市民意識調査)						
設定理由	満足度が上がることにより、活動などの行いやすい環境の提供ができていると考えられるから。						
算式	満足、やや満足、普通の合計数値					単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	54.5	計画	56	57	58	60	
		実績	55.7	57.5			
指標名	スポーツを身近に感じている人の割合(市民意識調査)						
設定理由	スポーツを身近に感じている人の割合が高まれば、スポーツを通じた交流や活動などが増えていると考えられるから。						
算式	そう思う・ややそう思うの合計数値					単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	—	計画	40	41	43	45	
		実績	28.2	29			
指標名							
設定理由							
算式						単位	
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		計画					
		実績					

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針 維持

<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ交流によるアスリートと子どもたちの交流する機会の充実を図る。 ・国の指針などによる感染防止対策を徹底し、教室や大会の開催を図る。 ・関係する団体やスポーツ推進員等と連携し、生涯スポーツの推進を図る。 ・2028年開催予定の国民スポーツ大会に向けて、準備を進める。 ・高峰高原の優位性を生かした取り組みを推進する根拠として、東海大学スポーツ医科学研究所との包括連携による高地トレーニングのエビデンス(科学的根拠)の作成を進める。
--

◆個別計画

教育振興基本計画／スポーツ推進計画

◆特記事項

<p>成果指標の「スポーツを身近に感じている人の割合」令和2年度より新規設定し、目標値は以前の「文化・芸術・スポーツを身近に感じている人」の割合に準じて設定したが、新規設問が「スポーツのみ」の回答範囲に限定したため、数値が減少し目標値との乖離が生じている。</p>
--

政策 1	心豊かで自立できる人が育つまち
施策 1-6	市民の人権意識を高めます

所 管	人権政策課
関 連	人権同和教育課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

平成30年度の「人権・同和問題、男女共同参画に関する市民意識調査」によると、約3割の人が「人権を侵害されたことがある」、また、「性別によって役割を固定する考え方」について2割以上の人が賛成と回答している。令和元年度から令和2年度に「部落差別等あらゆる差別をなくす総合計画」「男女共同参画こもろプラン7」の策定に向けた、女性、障がい者団体などとの聞き取り調査でも、差別、偏見、不平等などを受けた体験が語られた。
このような状況を踏まえ、差別のない、すべての人の人権が尊重される社会の実現を図る必要がある。

◆方針

目的
<p>社会には、同和問題をはじめ、女性、子ども、高齢者、障がい者、外国人等に対する差別や偏見など、様々な人権問題が存在している。すべての人の人権が尊重され、差別のない小諸市を築くため、家庭、地域、学校、企業等の様々な場において、学習や啓発、交流活動を通じて市民の人権意識を高め、差別や偏見など人権が侵害されたときに、適切な相談・解決の支援を受けられるよう、体制を充実させる。また、女性活躍推進などの取り組みにより、男女共同参画及びジェンダー平等社会の実現を目指す。</p>

◆令和3年度重点方針と目標

- ・地域における人権教育の場である人権懇談会において、「部落差別解消推進法」の周知、啓発を図るとともに、全区での開催をめざして未開催区への働きかけを強化する。
- ・人権センターの教育、啓発、相談等の機能を高めるとともに、耐震診断結果を踏まえ、今後の施設のあり方を検討する。

◆目標

- ・目標の計画と達成状況

計 画
<p>①市民が、家庭、地域、学校、企業等の様々な場において、人権に関する知識が得られ、様々な人々との交流の機会を通じ、差別や偏見等に気づくことができる人権感覚が身についた状態。</p> <p>②市民が人権問題について、必要なときに相談ができ、解決に向けた支援が受けられる状態。</p> <p>③男女共同参画及びジェンダー平等社会が実現できた状態。</p>

◆実績

令和3年度実績	
<ul style="list-style-type: none"> ・人権懇談会や集会所事業は、コロナの感染状況に配慮しながら可能な範囲で実施したが、参集での開催が難しい区では人権懇談会に替えて啓発文書を区内全戸へ配布した。 ・企業や市内の幼保小中養高への啓発では、コロナの感染状況に配慮しながら可能な範囲で研修会等を実施した。関係機関のオンライン研修や資料を活用して啓発を行った。 ・人権センター(隣保館)事業として、自主事業、相談事業を行った。・男女共同参画事業として、子育てに関するフォーラムや女性ネットの研修を行った。・多文化共生事業として、相談事業、日本語教室を行った。 ・令和2年度繰越事業である人権センターの耐震診断を実施し、避難所利用も可能な公共施設の耐震基準を満たしていることを確認した。 	

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	1年以内に、差別や偏見など人権を侵害されたことのある人の割合(市民意識調査)						
設定理由	人権を侵害されたことのある人の割合が低くなれば、市民の人権意識が高まったと考えられるから。						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	9.8	計画	0	0	0	0	
		実績	8.3	8.4			
指標名	審議会委員等への女性の参画率						
設定理由	審議会委員等への女性の参画率が高くなれば、男女共同参画及びジェンダー平等社会の実現に近づくから。						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	40.4	計画	45	45	45	45	
		実績	37.5	38.2			
指標名							
設定理由							
算式						単位	
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		計画					
		実績					

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針

維持

<ul style="list-style-type: none"> ・家庭、地域、学校、企業等のそれぞれの場において、部落差別をはじめ、様々な人権課題について、人権同和教育の学習の取り組みに向けた啓発、情報提供に努める。 ・部落差別をはじめあらゆる差別の解消に向けた取り組みの拠点として、人権センターの交流・啓発活動、相談等の機能をさらに高める。 ・男女共同参画こもろプラン7を推進し、男女共同参画社会、ジェンダー平等社会の実現に向けた取り組み、啓発に努める。 ・多文化共生社会を目指し、外国籍市民くらしの相談、日本語教室、交流事業のほか生活する外国人に対する理解に目を向けた事業の充実を図る。 		
--	--	--

◆個別計画

教育振興基本計画／部落差別等あらゆる差別をなくす総合計画／男女共同参画こもろプラン

◆特記事項

--

政策 2	自然環境を守り、循環型社会の進んだまち
------	---------------------

所 管	市民生活部
関 連	
関 連	

◆ミッション

雄大な浅間山、清流千曲川など人々を感動させる景観や、豊かな森や水資源を守り育み、活かすことにより、住む人・訪れる人が住み心地・居心地の良い環境づくりを進める。

- ◎人を感動させ、癒す力を持つ景観や自然環境を、積極的に活用することにより保全につなげる。
- ◎ごみの減量と再資源化を進め、資源を大切に利用する循環型社会を目指す。
- ◎今ある豊かな自然と環境を、健全な形で未来につなげる。
- ◎水源地域の環境を保全し、適正な排水処理により公共用水域を守る。

◆方 針

- ◎人を感動させ、癒す力を持つ景観や自然環境を、積極的に活用することにより保全につなげる。
小諸の貴重な財産である景観や自然環境を各種事業等で積極的に活用し、自然環境の持つ「人々を感動させ、癒す」力などについて、住む人・訪れる人と一緒に楽しみ・考え・行動することにより、自然環境の健康(育成・保全)へとつなげる。さらに市民の環境意識の向上のため、市民・事業者等の主体的な参加と協働により、市内全域で景観美化活動に取り組み、住む人も訪れる人にとっても住みたくなる美しい環境を維持・保全する。
- ◎ごみの減量と再資源化を進め、資源を大切に利用する循環型社会を目指す。
かけがえのない地球環境を次世代に引き継ぐため、環境への負荷に配慮し、ごみの減量と再資源化を進めるとともに、廃棄物の適正処理の徹底や不法投棄防止のための取り組みを強化し、循環型社会の構築に努める。
- ◎今ある豊かな自然と環境を、健全な形で未来につなげる。
景観条例等各種法令の遵守や「太陽光発電事業の適正な実施に関するガイドライン」等に基づき再生可能エネルギーを推進することにより、小諸の美しい景観や豊かな自然環境及び市民の安全で安心な生活環境との調和を図り、現在の環境を健全な形で未来へつなげる。また、「小諸市気候非常事態宣言」に沿って、市民、事業者、行政が一丸となって、地球温暖化対策に取り組み、持続可能な地域社会を目指す。
- ◎水源地域の環境を保全し、適正な排水処理により公共用水域を守る。
水資源の確保、水の安定供給を図るため、水源地域の環境を保全する。また公共水域の保全のため、地域の状況に応じた水洗化を推進するとともに、水質調査を行い、かけがえのない地下水の汚染を未然に防止する。

政策 2	自然環境を守り、循環型社会の進んだまち
施策 2-1	ごみの減量と再資源化を進めます

所 管	生活環境課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

ごみの総排出量は、平成28年度以降、ほぼ横ばいでの推移となっており、クリーンヒルこもろの稼働により、安定的にごみ処理ができるようになったが、しかし、可燃ごみの排出量は年々増加しており、それに伴いごみ処理経費も増加傾向となっている。また、資源物の再資源化は、店頭での回収などを含め定着してきているが、可燃ごみへの混入が見られることから、ごみの分別の徹底と減量に早急に取り組む必要がある。

不法投棄の防止に向けては、定期的なパトロールの実施や監視カメラの設置、啓発などの活動を行っているが、なかなか無くならないため、対策についての早急な検討が必要である。

◆方針

目的
豊かな自然環境を守り、循環型社会を形成するため、市民、事業者と行政が連携、協力し、食品ロスの削減への取り組みと、3R(Reduce、Reuse、Recycle)の徹底により、ごみの減量と再資源化を積極的に推進する。このことにより、ごみ処理費用の抑制と温室効果ガスの発生抑制に努める。

◆令和3年度重点方針と目標

ごみ減量アドバイザー、衛生自治会と連携し各区での分別指導や広報等をとおして市民への情報提供を行い、食品ロスの削減や資源化を進め、ごみ排出量の削減を図る。合わせて、廃棄物減量再資源等推進市民会議において、次期ごみ処理基本計画策定に向け現状分析を進める。

不法投棄防止に向け、広報での啓発を行うとともに、有効策の研究を行う。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
①ごみの分別の徹底が市民や事業者に浸透し、再資源化が推進され、ごみの排出量が年々減少している状態。
②不法投棄がなくなり、ごみのないきれいな街や、郊外の景観が保たれている状態。
③クリーンヒルこもろへのごみの搬入量が減少し、安定的かつ経済的に運営され、周辺への環境負荷が低い状態。

◆実績

令和3年度実績	
<ul style="list-style-type: none"> ・ごみの分別、減量化に向け、広報に毎月記事を掲載するなど、市民への啓発を実施した。 ・不法投棄監視パトロール及び不法投棄ごみの回収を行った。 ・増加する焼却ごみの安定処理に向け、クリーンヒルこもろモニタリング会議を毎月開催した。 ・次期ごみ処理基本計画策定に向け、廃棄物減量再資源化等推進市民会議を開催した。 ・ごみ減量と再資源化を推進するため、民間業者と協定を締結しパソコン・小型家電の宅配便による自宅回収を開始した。 	

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	一人一日当たりごみの排出量(家庭系ごみ、括弧内は事業系ごみを含めた値)						
設定理由	ごみを減らすことにより処理費用の削減と処理時に発生する温室効果ガスの削減につながるから。						
算式						単位	g
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	595(803)	計画	594(800)	593(797)	592(794)	591(791)	
		実績	600(814)	606(813)			

指標名	燃やすごみに含まれる資源物の割合(家庭系ごみ)						
設定理由	ごみをきちんと分別すれば、資源として循環させることができ、ごみ処理経費等の削減につながるから。						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	28.7	計画	28.4	27.6	26.8	26	
		実績	—	—			

指標名	事業系ごみの年間排出量						
設定理由	ごみを減らすことにより処理費用の削減と処理時に発生する温室効果ガスの削減につながるから						
算式						単位	t
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	3,310	計画	3,270	3,230	3,190	3,150	
		実績	3,167	3,227			

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針	維持
-------	----

<p>①ごみ減量アドバイザーや衛生自治会と連携し、各区での分別指導の徹底や、出前講座の実施、広報等の活用により市民への情報提供を図り、食品ロスの削減や再資源化に取り組み、ごみ排出量の削減を進める。</p> <p>②事業系ごみの展開調査などにより、事業者への分別指導を徹底し食品ロスの削減や再資源化の推進などによりごみ排出量の削減を進める。</p> <p>③クリーンヒルこもろへの定期及び随時の運営モニタリングにより、計画に基づく業務の履行を確認し運営の安定化を図る。</p> <p>④不法投棄の防止に向け、市民への情報提供と有効な防止策について研究を行う。</p>
--

◆個別計画

ごみ処理基本計画／分別収集計画／一般廃棄物処理実施計画

◆特記事項

自然災害等への対応として、R2年度に災害廃棄物処理計画を策定。

政策 2	自然環境を守り、循環型社会の進んだまち
施策 2-2	環境の保全と省エネ政策を推進し、自然環境にやさしいまちづくりを目指します

所 管	生活環境課
関 連	都市計画課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

地球温暖化の影響とみられる気候変動による異常気象が、世界各地で報告され、国内においても、近年類をみない気象異常が頻発し、小諸市にとっても極めて深刻な脅威となっている。未来を担う世代に、持続可能な社会を引き継ぐためには、市民、事業者、行政それぞれが危機感を共有し、地球温暖化の原因であるCO2の削減に向けた取り組みを行うことが求められている。

そのためには、市民・事業者への情報提供と啓発により、環境に対する意識を高めていく必要がある。また、再生可能エネルギーの推進は、住民の合意形成を図り、今ある自然環境や景観との調和を図る必要がある。

◆方針

目的
今ある自然景観を守り育て、地球温暖化防止に努めるなど事前環境にやさしいまちづくりを推進する。そのために、市民・事業者・行政が環境に対する意識を高め、それぞれの役割と責任を認識し、省エネルギーの徹底や環境や景観、地域との調和を図りながら、再生可能エネルギーの活用を促進し、CO2 の削減に取り組む。

◆令和3年度重点方針と目標

①太陽光発電設備設置事業者に対しガイドラインに沿った事業の適正実施を指導し、地域との合意形成が成され自然環境と調和した再生可能エネルギーの推進を図る。

②環境に対する市民の意識を高めるため、クリーンヒルこもろでの環境学習や、環境フェアなど関係機関等と連携し環境学習の機会を確保する。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
①地球温暖化など、市民の環境に対する意識が高まっている状態。
②小諸の美しい景観や豊かな自然環境が保全されている状態。

◆実績

令和3年度実績	
<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電事業の適正な実施に関するガイドライン・指導要綱により地域との合意形成がなされ自然と調和した事業が行われるよう、事業者に対し指導を行った。 ・環境意識を高めるため、クリーンヒルこもろ等で環境学習を行った。 ・地球温暖化対策としてCO2削減に向け、蓄電池及び電気自動車等の導入に係わる補助制度を創設した。 ・地域環境の保全と動物愛護のため、クラウドファンディング実施により財源を確保するとともに、飼い主のいない猫251匹に対する不妊、去勢手術費の補助を行った。 	

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	長野県SDGs推進企業登録制度に登録している企業の数						
設定理由	各企業が、自らの事業活動が地域に及ぼす影響と社会的責任の重要性を認識し、環境に配慮した事業活動を展開することが重要であるから。						
算式						単位	団体
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	3	計画	15	25	35	45	
		実績	15	23			
指標名	市民が学ぶ環境学習の人数						
設定理由	環境に対する市民の意識を高めていくには、環境学習を進めることが重要であるから						
算式						単位	人
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	481	計画	500	1,100	1,200	1,300	
		実績	200	455			
指標名	環境保全やごみ対策など環境衛生の取り組みに対する市民満足度(市民意識調査)						
設定理由	市民の満足度が高ければ、環境施策が住民のニーズに沿っている割合が高いから。						
算式	市民意識調査					単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	76.8	計画	77.6	78.4	79.2	80.0	
		実績	76.7	74.5			

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針 維持

<ul style="list-style-type: none"> ①地球温暖化防止に向け全庁をあげてゼロカーボンに取り組むとともに、情報の提供や啓発を行い市民が行う対策に対して助成する。 ②CO2削減に向け、太陽光発電設備設置事業者に対し、「太陽光発電設備の設置等に関する条例(仮称)」を制定することにより事業の適正実施を指導し、地域との合意形成が成された自然環境と調和した再生可能エネルギーの推進を図る。 ③自然環境と生物多様性の保全を図るため、自然環境保全条例の検討を行う。 ④市内事業者を対象に県のSDGs推進企業登録制度への登録やISO等の認証取得を推進し、環境に配慮した事業環境への転換を目指す。

◆個別計画

環境基本計画／共に取り組むCO2削減計画こもろ(地球温暖化対策地域推進計画)
--

◆特記事項

--

政策 2	自然環境を守り、循環型社会の進んだまち
施策 2-3	市内全域の水洗化を推進し、公共用水域を保全します

所 管	下水道課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

小諸市内の生活排水処理事業は、7つの処理場はじめ、多くの管路施設と個別浄化槽により運営している。整備状況の指標の「汚水処理人口普及率」は98.7%、利用状況を表す「快適生活率」は91.8%と、整備拡大の時代から利用拡大と施設管理の時代に移り変わってきている。今後は、利用密度の低い未整備区域における整備方針の検討と、普及促進の実施により利用人口の拡大を図るとともに、施設管理の効率化を目指した処理区統合計画の推進と、下水道施設を持続可能な設備としていくための点検・調査と更新をサイクルとした計画の運用を軌道に乗せる必要がある。

◆方針

目的
地理的条件と利用者意向との調整から、未普及地域内の整備方針を見直すとともに、効果的な普及促進活動を模索しながら利用拡大に努め、施設整備の概成と使用料収入の維持・拡大を図る。県単位で取り組む「水循環・資源循環のみち2015」構想の定期的見直し結果に基づく処理区統合計画を推進し、施設管理計画である「ストックマネジメント計画」の実行と併せて、事業の経営基盤の強化を図る。

◆令和3年度重点方針と目標

- 未普及地域の整備方針を決定する。
- ‘水循環・資源循環のみち2015’構想の見直しを長野県と連携しながら実施する。
- ストックマネジメント計画に基づき、支援制度を利用した点検・調査業務に着手する。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
①市内のすべての地域において、生活排水処理サービスを受けられる状態。
②生活排水処理サービス未利用者が、サービスの内容を知り、利用に向けた具体的検討ができる状態。
③‘水循環・資源循環のみち2015’構想が地域状況を反映して見直しされ、構想に沿った統合計画が実行されている状態。
④すべての污水管路において、停滞なく污水が流れている状態。

◆実績

令和3年度実績	
○現地調査と関係者意向確認により管路整備必要路線を把握し、主体的整備を必要とする路線の整備順位計画を作成した。 ○‘水循環・資源循環のみち2022’構想の基礎調査を実施した。 ○ストックマネジメント計画に基づき、大梁幹線内のポンプ設備更新工事発注と管路更生必要区間の調査設計業務を実施した。	

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	快適生活率(長野県下共通の指標の一つ)						
設定理由	生活排水処理サービスの利用を促進し、暮らしの快適さ満足度の向上と汚水放流の減少を目指すため。						
算式	計画処理方式による水洗化人口÷行政人口×100＝					単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	91.8	計画	92.5	93	93.5	94	
		実績	92.6	93.2			
指標名	松井川雨水排水路(総合体育館付近)の水質調査による生物化学的酸素要求量(BOD)測定値						
設定理由	生活排水処理サービスの利用状況を二次的に確認するため。 (生活環境課が行う年4回測定結果の平均値)						
算式						単位	mg/L
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	1.2	計画	2以下	2以下	2以下	2以下	
		実績	0.75	1.08			
指標名	下水道・浄化槽などによる水洗化の促進に対する市民満足度(市民意識調査)						
設定理由	市民の満足度が高ければ、生活排水処理に関する施策が市民ニーズに沿っている割合が高いから。						
算式	‘満足’＋‘やや満足’＋‘普通’＝					単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	78.1	計画	78.4	78.7	79	79.4	
		実績	76.3	77			

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針

維持

①令和3年度での事業計画区域見直し案作成を反映して、汚水管路整備順位を調整し工実施する。 ②利用拡大に向けた有効な方法を検討実施するために、普及促進の目的を共有する。 ③農集八満地区において令和5年度から使用料金制度を変更するため、関係する事務の調整を図る。 ④ストックマネジメント計画の初年度実績を反映して、第一期残り4年間の計画を見直す。
--

◆個別計画

流域別下水道整備総合計画／‘水循環・資源循環のみち2015’構想／公共下水道事業計画／社会資本総合整備計画／下水道事業経営戦略／公共下水道事業ストックマネジメント計画

◆特記事項

--

政策 3	一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
------	-------------------------

所 管	保健福祉部
関 連	
関 連	

◆ミッション

少子・高齢、人口減少社会が進展する中、「支える側」「受ける側」という一方通行から互いに支え合いながら活躍できる「地域共生社会」の実現に向けた取り組みが必要であり、市民誰もが住み慣れた地域で自分らしく暮らしていける「すべての人のいのちが輝くまち」を目指す。

- ◎子どもから高齢者まですべての市民一人ひとりが健康に心がけ、元気で暮らすための保健予防事業を展開する。
- ◎複雑化かつ深刻化する地域福祉課題に対し、支援が必要な市民を地域全体で支える福祉環境を整備する。
- ◎高齢者が住み慣れた地域で、安心して暮らせる地域づくりを推進する。

◆方 針

- ◎子どもから高齢者まですべての市民一人ひとりが健康に心がけ、元気で暮らすための保健予防事業を展開する。
関係機関や地域と連携し、安心して子育てができるよう妊娠から出産、子育てまで切れ目のない支援を行う。
適度な運動習慣を身につける健康ウォーキングや、生活習慣病を予防するための各種健診（検診）事業を推進するなど、市民が楽しんで健康づくりに取り組めるように生涯を通じた健康づくりの機会や場を提供する。
市民意識調査によると、医療に対する項目は市民評価が高いため、今後も維持・発展させていくとともに、新型感染症等の拡大を防ぎ、地域医療体制を堅持する。
- ◎複雑化かつ深刻化する地域福祉課題に対し、支援が必要な市民を地域全体で支える福祉環境を整備する。
誰もが地域の中で自分らしく生活していけるよう「お互いさま」の心で支え合う仕組みをつくり、市民、行政、関係機関等が連携し、様々な地域福祉課題の解決を図っていく。また、新型コロナウイルス感染症の影響により生活困窮者の増加が想定される中で、きめ細やかな対応と社会的自立のための支援体制の充実に努める。
障がい者やその家族が安心して健康に地域社会で暮らせるように、保健・医療関係機関、サービス提供事業所との連携強化と福祉サービスの充実に図る。
- ◎高齢者が住み慣れた地域で、安心して暮らせる地域づくりを推進する。
高齢者が住み慣れた地域で安心して生活が継続できるように、医療、介護、生活支援、介護予防の充実と、在宅医療・介護の連携強化を図る。また、新型コロナウイルス感染症により、外出や人との交流の機会が減少し心身の機能が低下する「フレイル」（虚弱）の恐れがあることから、予防のための取り組みを行い、健康寿命を延伸させる。

政策 3	一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
施策 3-1	市民一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

所 管	健康づくり課
関 連	市民課
関 連	厚生課
関 連	高齢福祉課
関 連	子ども育成課
関 連	スポーツ課

◆現状と課題

小諸市は、平均寿命及び平均自立期間(日常生活動作が自立している期間の平均を指標とした健康寿命)とも国を上回り、一人当たりの医療費も低い状況にあるが、特定健診受診率が低いこと、今後の健康寿命等への影響が懸念される。また、核家族化等により子育てに不安を抱える家庭が増えていることから、育児不安の解消や虐待予防のために、関係機関との連携による継続した支援が必要となっている。

市内の二次医療機関では、医師の確保が課題であるため、医師の定着に向けた効果的な支援策について検討していく必要がある。さらに、新型感染症等の流行に伴い、医療体制が逼迫する恐れもあることから、感染症の拡大を防ぐ必要がある。

◆方針

目的
<p>健診を受診しやすい環境を整えるとともに、健康づくり事業に多くの方が参加できるような仕組みを構築し、市民一人ひとりが健康に心がけることができるよう促す。</p> <p>安心して妊娠・出産・子育てができるよう、関係機関と連携し、時機を捉えた効果的な支援を行う。</p> <p>誰もが必要なときに必要な医療を受けることができるよう、二次救急医療体制の存続と病診連携への支援を行うとともに、新型感染症等の拡大を防ぎ地域医療体制を堅持する。</p>

◆令和3年度重点方針と目標

- 健康づくり協力事業所との連携やスマホアプリの利用促進により、健幸マイレージ事業への参加者を増やし、健診受診率の向上を図るとともに、市民の健康意識の向上と健康習慣の定着を図る。
- 関係機関等との連携を密にし、妊娠から出産、子育てまで切れ目のない支援を行う。
- 地域医療体制の存続に向け、より効果的な支援となるよう事業の見直しを行う。
- 感染予防の啓発及び予防接種の体制を整備することにより新型感染症の拡大を防止する。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
<p>①市民一人ひとりが健康に心がけ、日々の運動やバランスの良い食事を意識し、実践できている状態。</p> <p>②医療、保健、福祉等が連携し、支援の必要な方への早期介入ができている状態、また妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援ができている状態。</p> <p>③二次救急医療機関が将来にわたり安定して存続し、病院、診療所、薬局などがそれぞれの役割と機能を果たし、連携が図られている状態。新型感染症等の予防、啓発活動により感染の拡大を防止できている状態。</p>

◆実績

令和3年度実績

①コロナ禍は継続したが、感染防止に留意しつつ検診や健康教育、保健指導等の事業を実施した。健幸マイレージは、市独自のスマホアプリの活用を開始し、周知にも心がけ、健幸マイレージの参加者、達成者を増やすことができた。②妊娠早期から、介入が必要な妊婦の把握を行い、関係機関と連携して進捗管理を行いながら、出産後も継続した支援を実施できた。③新型コロナウイルスワクチン接種については、医師会やこもろ医療センター等と連携し、高齢者へのバス送迎、日時指定など工夫もして、高い接種率を実現できた。また、小諸北佐久地域外来検査センターの運営を引き続き行った。救急医療体制確保のため、必要な支援を行った。

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	平均自立期間						
設定理由	一人ひとりが健康に心がけ、日々の運動やバランスの良い食事を意識することで自立期間が延びるから。						
算式						単位	歳
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	男性80.0 女性85.1	計画	男性80.25女性85.40	男性80.31女性85.65	男性80.37女性85.90	男性80.43女性86.15	
		実績	男性80.5女性84.7	男性81.0女性85.4			
指標名	特定健康診査(国民健康保険)受診率						
設定理由	一人ひとりが健康に心がけるようになると、自分の健康状態を確認するため健康診断を受けるようになるから。						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	44.8	計画	50	55	60	60	
		実績	R2 40.3	R3 40.4(速報値)			
指標名	安心して医療が受けられると感じている人の割合						
設定理由	必要な時に必要な医療が受けられるようになると医療満足度が上昇するから。						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	66.3	計画	66.4	66.6	66.8	67	
		実績	71.9	69.5			

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針 維持

・第3次小諸市健康づくり計画をはじめとする各種計画に基づき、事業を実施する。
 ・庁内他部署や健幸づくり応援団等の健康づくり組織と連携し、健幸マイレージアプリの活用促進を図る。
 ・新型コロナウイルス感染症対策については、引き続き、医師会等と連携しながらワクチン接種体制を確保し事業を実施するとともに、感染予防について必要な啓発を行う。
 ・必要な者に切れ目なく支援ができるよう、母子健康包括支援センターが拠点となって支援の進捗管理を行い、関係機関と連携して必要な支援を行う。
 ・医師定着に向け、引き続き効果的な事業の検討を行う。

◆個別計画

健康づくり計画(げんき小諸21)／特定健康診査等実施計画／スポーツ推進計画
 ／保健事業実施計画(データヘルス計画)／食育推進計画

◆特記事項

政策 3	一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
施策 3-2	誰もが安心できる福祉環境を整備します

所 管	厚生課
関 連	健康づくり課
関 連	高齢福祉課
関 連	子ども育成課
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

高齢世帯の増加や核家族化・少子化が急速に進展し、社会構造の変化・人口減少等により、地域コミュニティの持続性の低下や弱体化が懸念されている。
 また、複雑化している様々な社会的・経済的要因により、格差の拡大、生活困窮や住居確保、家族構成の多様化に対応する地域福祉課題は増加している。
 このような状況のもと、住民間の支え合いの機運は幾分高まりつつあるが、民生児童委員など中心的担い手不足も課題となっている。
 地域福祉を地域全体で支えていくためには、地域の各主体間の連携体制をより一層充実させると共に、地域住民一人ひとりが支援の必要な住民に寄り添う意識の醸成と、行政等による福祉環境の整備が必要である。

◆方針

目的
誰もが住み慣れた地域で安心して生活できるよう、地域全体で支え合う地域コミュニティの強化・充実を図るとともに、支援が必要となった場合の生活や福祉について、関連する庁内部課および関係機関、団体等が有機的に連携することで、安心して相談や支援を受けることのできる体制を整備し、社会的弱者や生活困窮者等の社会的自立に向けた支援を行う。 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による生活困窮者や、また、日頃から支援が必要な方への支援体制を整備する。

◆令和3年度重点方針と目標

新型コロナウイルス感染症の拡大、自然災害時での民生児童委員の活動は、平常時の活動の延長であることを意識し、そのための知識習得の支援と情報提供を行い、委員間および関係機関、団体との連携体制を強化していく。
 ひとり親、生活困窮者等の相談および生活保護申請に対し、各支援制度の活用を適正かつ迅速に実施し、被支援者の早期自立更生および必要な健康管理支援に取り組む。
 また、支援制度の周知に努め、支援内容の充実とともに適正化を図る。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
①民生児童委員などの地域福祉の担い手や、区、地域住民、社会福祉協議会等、各種団体が連携を強化し、それぞれが活発に活動できる状態。 ②生活困窮者、ひとり親等への自立支援が充実した状態。 ③障がい者等、支援を必要としている住民を地域全体で支える意識の醸成と、地域体制、サービス体制が整備された状態。 ④新型コロナウイルス等感染症が拡大した場合に対応する適切な支援体制が整備された状態。

◆実績

令和3年度実績

①民生・児童委員の活動は、新型コロナウイルス感染レベルの高止まりにより、高齢者宅への友愛訪問の延回数全地区で6,511回と前年度11,221回より4割の減少となった。
 ②生活困窮者等への支援は、小諸市社会福祉協議会での生活困窮者自立相談支援事業、緊急小口資金・総合支援(生活)資金の貸付け事業及び住居確保給付金と、市で実施する生活困窮者自立支援金事業と生活保護での制度連携により支援した。女性・ひとり親の来庁相談件数は前年度比3割強増の81件で課内2名の女性相談員と関連課との連携で支援した。
 ③地域福祉計画・活動計画の進行管理は健康福祉審議会による評価と庁内全課からの意見聴取を行い総括を行った結果、計画概要を市民に再度周知し、地域共生社会づくりの意識醸成に向けた継続した取り組みと、行政と各機関による重層的支援体制の必要性を再確認した。④住民税非課税世帯や、ひとり親子育て世帯への支援給付金事業等を適正に実施した。

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	地域で支え合っていると感じている人の割合(市民意識調査)						
設定理由	目標である地域福祉の担い手や各団体の支援活動が活発に行われていれば、「地域で支え合っていると感じている人の割合」に反映されるから。						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	44.2	計画	46	48	50	54	
		実績	45.3	45.8			
指標名	障がいのある人への福祉サービスに対する市民満足度(市民意識調査)						
設定理由	目標である障がい者等、支援を必要としている住民を地域で支える意識と地域体制、サービス体制が整備されていれば、福祉サービス満足度に反映されるから。						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	46.8	計画	49	52	55	58	
		実績	48.7	50.4			
指標名	小諸市生活就労支援センター(まいさぼ小諸)での自立相談計画の終結者数						
設定理由	まいさぼ小諸における自立相談支援計画が終結し、次のステップに移行できた人が多ければ、生活困窮者の社会的自立支援が充実していることにつながるため。						
算式						単位	人
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	11	計画	13	15	18	18	
		実績	25	17			

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針 維持

・全国的な民生児童委員の担い手不足という課題に対し、負担軽減や活動しやすい環境づくりに向けた庁内外の関係機関や行政区との連携の強化に引き続き取り組む。また、民生児童委員研修により事例対応力の修得と組織力向上に取り組む。
 ・小諸市福祉委員(民生児童委員をもって充てる)費用弁償等の増額改定をする。
 ・子ども、障がい児者、生活困窮者、引きこもり、ひとり親・女性相談等に対する現行の庁内等相談支援連携体制を検証し、重層的支援体制整備事業の取り組みに向けた研究、検討を深めていく。
 ・児童発達支援センターの設置、準備を進める。
 ・生活困窮家庭の「子どもの学習・生活支援事業」(生活困窮者自立支援法の任意事業)の令和5年度実施に向け、関係機関、団体とともに準備を進める。

◆個別計画

地域福祉計画・地域福祉活動計画/障がい者プラン(福祉行動計画)/障害福祉計画/障害児福祉計画

◆特記事項

政策 3	一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
施策 3-3	高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

所 管	高齢福祉課
関 連	厚生課
関 連	健康づくり課
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

高齢者人口は年々増加し、高齢化率は32%を超え、まもなく市民の3人に1人は高齢者となる。さらに、団塊の世代が2025年には後期高齢者となり、介護サービスを必要とする高齢者が増加することは必至である。
 介護職等の専門職については慢性的な人員不足が続き、今後も人員不足の解消は見込まれない状況の中、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる体制を構築していくと同時に、介護予防事業を充実させ、年々増加していく介護給付サービス費を抑え介護保険制度を持続可能な制度としていかなければならない。

◆方針

目的
<p>高齢者が安心して住み慣れた地域で生活できる地域づくりを推進するため、小諸北佐久医療・介護連携推進協議会、地域ケア会議などの開催により多職種の連携強化を図る。</p> <p>また、高齢に伴う外出機会の減少に加え、新型コロナウイルス感染症による外出制限などにより、社会参加の場が減少し、心身の機能が低下する「フレイル」(虚弱)が心配されるため、各種健康教室や専門職による訪問指導の実施、各地区で行われる介護予防事業の支援など、要介護者の増加を抑えるための事業を進め、健康寿命の延伸を図る。</p>

◆令和3年度重点方針と目標

<p>第9期高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画に基づき、地域包括ケアシステムを推進し、高齢者を支える地域のネットワーク構築のための事業を進める。</p> <p>健康教室の開催及び各地区で行われる介護予防事業の支援、フレイル(虚弱)の要因である低栄養、口腔機能や運動機能の低下のリスクのある高齢者を中心に保健指導を実施し、要介護状態になることの予防に取り組む。</p>

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
<p>①支え合いの充実により、安心して地域で生活できる高齢者が増えた状態。</p> <p>②介護予防事業、各種健康教室などの充実により健康な高齢者を増やし、そのことにより、介護給付サービス費の増加を抑制し、介護保険制度を持続可能なものとしていく状態。</p>

◆実績

令和3年度実績	
<p>高齢者の保健事業と介護予防の一体的事業を開始し、後期高齢者の健康の保持増進、心身の維持を図るため個別的支援と通いの場等への積極的な関与を行った。</p> <p>新型コロナウイルス感染症により高齢者の外出自粛が多くなりフレイル化が危惧されたが、外出支援策として、外出機会創出応援チケット(3,000円の商品券)を配布した。</p> <p>フレイル予防啓発動画(運動関係2本、認知症予防関係1本、食事関係1本)を作成し「コミュニティテレビこもろ」にて2か月間毎日放映した。</p> <p>こもろ愛のりくんの利用促進を図るため、65歳を迎える市民に「お出かけ65(ろくGO!)」チケットの無料引換券を送付した。</p>	

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	介護申請(65歳以上)の初回申請平均年齢						
設定理由	介護予防の充実により、初回介護申請の平均年齢を維持する。						
算式						単位	歳
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	男性83.6 女性85.1	計画	男性83.6以上 女性85.1以上	男性83.6以上 女性85.1以上	男性83.6以上 女性85.1以上	男性83.6以上 女性85.1以上	
		実績	男性82.08 女性83.83	男性83.26 女性85.36			
指標名	要介護認定率						
設定理由	介護予防事業が充実すると、高齢者人口に対する要介護者(要支援1～要介護5)の割合が増えないから。						
算式	要介護認定者数(支援含)／高齢者人口					単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	13.2	計画	13.2以内	13.2以内	13.2以内	13.2以内	
		実績	13.4	13.7			
指標名							
設定理由							
算式						単位	
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		計画					
		実績					

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針 維持

<p>①健康教室・フレイル予防のための訪問指導を継続するとともに、特に後期高齢者においても健康づくり・生活習慣病の重症化予防を推進し、要介護状態になることを防ぐ。</p> <p>②高齢者福祉センター「こもれび」を利用した介護予防事業の推進及び各地区で行われる介護予防事業への支援、また、広報こもろへ介護予防に関する記事を掲載していく。</p> <p>③地域ケア会議、小諸北佐久医療・介護連携推進協議会、在宅サービス調整会議等の開催に加え、生活支援コーディネーターと協議体を活用し、地域包括ケアシステムの推進に取り組む。</p>

◆個別計画

地域福祉計画・地域福祉活動計画／高齢者福祉計画・介護保険事業計画

◆特記事項

--

政策 4	地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち
------	----------------------------

所 管	産業振興部
関 連	
関 連	

◆ミッション

豊かな暮らしを創出するため、「稼ぐ力」を意識した戦略的な産業振興策を展開し、移住・定住促進策と併せ、魅力ある「商都・農都・住都 小諸」を創る強い推進力とし、人口減少対策につなげる。
 また、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に人々の意識や社会のシステムが大きく変革し、新たな局面に入ったことを強く意識して政策を進める。

- ◎農と食のブランド化を推進し、農業の生産性向上を進めることで、農家の所得向上を図る。
- ◎地域の強みを活かした企業誘致を積極的に推進し、既存企業・事業者、新規起業者への支援を強化する。
- ◎こもろ観光局と連携し、観光地域づくりと懐古園の魅力アップを図る。

◆方 針

- ◎農と食のブランド化を推進し、農業の生産性向上を進めることで、農家の所得向上を図る。
 小諸市の歴史・文化・風土を活かした農と食のブランド化による農産物の高付加価値化を推進するとともに、生産性向上のための農地の利用集積や基盤整備を進めることで、農家の所得向上を図る。そして、魅力ある農業、稼げる農業となることで、農家の経営安定と新規就農者の増加や、荒廃地の解消を目指す。
- ◎地域の強みを活かした企業誘致を積極的に推進し、既存企業・事業者、新規起業者への支援を強化する。
 小諸市の立地特性と新型コロナウイルス感染症の影響による企業の新たなニーズを踏まえる中で、小諸としての強みを活かした企業誘致を積極的に推進する。また、既存企業・事業者に対しては生産性の向上や経営・資金面での支援を行うとともに、新たな起業チャレンジへの支援を商工会議所と連携して進める。
- ◎こもろ観光局と連携し、観光地域づくりと懐古園の魅力アップを図る。
 こもろ観光局と密接に連携・協力し、小諸の自然や歴史・文化を活かした効果的なプロモーションを展開するとともに、地域の魅力を掘り起こし、市全体で来訪者を受け入れる「観光による地域づくり」に取り組み、インバウンドも含めた交流人口の増加を目指す。また、動物園再整備などにより入園者が減少している懐古園の魅力アップを進め、入園者の増加を目指す。
- ◎人口減少に歯止めをかけるため移住・定住を促進する。
 引き続き、空き家バンクの充実や移住相談会の開催、民間宅地開発の誘導、交流人口・関係人口の拡大等により移住・定住者の増加を図る。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けた「新しい生活様式」を踏まえ、テレワークやサテライトオフィス等の新たな地方移住の需要取り込みを積極的に進める。
- ◎新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ地域経済の回復を図る。
 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、落ち込んだ地域経済の回復を図ることを最優先に取り組むこととし、市内事業者の状況把握に努めるとともに、感染の状況や収束後を見据える中で、地域の実情に応じた適時的確な経済対策を実施する。

政策 4	地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち
施策 4-1	農家の担い手を育て儲かる農業を目指します

所 管	農林課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

農業は小諸市の基幹産業であるが、ほ場の傾斜がきつく面積も小規模な中山間地という立地条件に恵まれていない状況もあり、農家数の減少、農業従事者の高齢化、後継者・担い手不足及び遊休荒廃地の増大などが課題となっている。担い手の育成や確保については、新規就農者や振興作物等への支援など、多様な経営体による営農の維持・発展が不可欠であり、稼ぐ力を意識した魅力ある農業への変革が必要である。

◆方針

目的
<p>農業が儲かる産業となり夢が持てるようにならないと、後継者や新規参入者等の担い手は育たない。そこで、農地の利用集積や基盤整備を進める中で、気候変動に対応した優良産地の団地化により、農産物の競争力を高めるとともに、「農」と「土壌」に着目したアグリシフトの推進を図る。また、生産するだけでなく「どう売るか」を農商工業者とマーケティング専門家との協働により、「小諸ブランド」を創造し強化を図ることで、儲かる農業を目指す。また、既に生産物の販路が確立された地域においては、農業の生産性をさらに向上させ、儲かり続ける農業を目指す。</p>

◆令和3年度重点方針と目標

- 早期災害復旧及び農業用施設(特定農業用ため池)の防災減災対策を実施する。
- 農地利用最適化の推進により荒廃農地の解消を目指す。
- 農と食のブランド化の推進と優良産地の団地化を目指す。また、農村資源活用交流施設の安定経営を目指す。
- 指定管理化へ向けた野生鳥獣商品化施設の運営体制の確立を図るため新たな商品開発や販売体制の構築を目指す。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
<p>①農地・農道・水路等の基盤整備が進み、農地が保全され、効率的な農業ができている状態。 ②農地の利用集積が進み、耕作放棄地が増えない状態。 ③農産物等における小諸ブランドが確立され、ビジネスとして成り立っている状態。 ④森林が整備され、野生鳥獣による農業被害が増えていかない状態。</p>

◆実績

令和3年度実績	
①	通常の維持補修等を実施しつつ、東日本台風(19号)被災農業用施設の工事を含めて近年の被災関係工事が完了した。特定農業用ため池の調査を実施した。
②	農地利用最適化推進委員による利用状況調査及び利用意向で遊休農地利用最適化(集積・集約)の推進環境を整備した。データの活用等で再生可能な遊休農地が減少した。
③	コロナ禍により都市部へのプロモーション活動は低迷したが、桃(浅間水蜜桃)のスイーツ開発や、小諸ワインのイベント・露出等で小諸の農の認知度向上を図った。また、新しい農業の在り方として「農ライフアンバサダー」を他に先駆けて創出した。
④	有害鳥獣対策は着実に実施できており、同対策が持続的に行えるための商品化施設についても2年連続で黒字化(特別会計)ができ安定的な運営基盤が構築された。

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	基幹的農業従事者の農業所得(年間200万円以上の人数)						
設定理由	農家所得の向上が魅力ある持続可能な農業につながるため。						
算式						単位	人
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	93	計画	93	96	99	102	
		実績	72	77			
指標名	再生利用が可能な荒廃農地面積						
設定理由	年々増加する農地の荒廃化を防ぎ、荒廃農地のうち再生可能な農地を賃貸借の推進により再生する必要があるため。						
算式						単位	ha
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	306	計画	306以下	306以下	306以下	306以下	
		実績	307	283			
指標名							
設定理由							
算式						単位	
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		計画					
		実績					

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針 維持

①	農地・農道・水路等で大規模に整備・改修が必要となるものについて、補助事業の活用(採択)により推進する。防災減災対策を推進する。
②	農地利用最適化の取り組みを推進する。
③	アグリシフトプロジェクトによりブランド化を推進する。新たな農産物生産・産地形成に取り組む。
④	森林整備の実施方針の策定により、整備実施に向けて計画的に推進する。野生鳥獣対策を安定的に実施する。

◆個別計画

農業振興地域整備計画／農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想／森林整備計画
--

◆特記事項

--

政策 4	地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち
施策 4-2	地域の強みを活かした企業誘致と事業者支援、起業者の育成を強化し、地域経済の活性化を図ります

所 管	商工観光課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

首都圏からの良好なアクセスとリスク分散の適地としての認知度、豊かな自然環境と軽井沢エリアとしてのブランド力など、企業が求める一定条件を備えた地域として積極的な企業誘致を進めているが、提供できる商品として自己所有地がないため、企業からの引き合いに対する競争力を失っている。持続的な地域経済を構築するために不可欠な既存企業や新規起業者の支援は、地域外の人材誘致など新たな視点で取り組む必要がある。新型コロナウイルス感染症の影響は、多くの業種の事業活動にこれまで経験したことのない停滞をもたらしており、継続した支援を必要とする。

◆方針

目的
企業誘致は引き続き地域の強みを活かして取り組み、外国籍企業やアフターコロナを見据えたサテライトオフィスなどを新たなターゲットに加え進めるが、これまで課題であった競争力を高めるため、まずは既存工業団地の未造成、未分譲地を早期に買収、商品化するとともに、次期工業団地計画に着手する。既存企業の事業拡大や技術力向上への支援に引き続き注力するほか、事業者の自主的な取り組みへの支援や事業承継等の課題にも対応する。また、起業・創業は地域内人材だけに頼らず、新たな経済の担い手づくりとして人材誘致にも積極的に関わり、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復と地域経済の活性化につなげる。

◆令和3年度重点方針と目標

- ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者継続的な支援を行う。
- ・積極的な企業誘致と既存工業団地の造成、分譲を進め、新たな工業団地計画の具体的検討に入る。
- ・企業訪問や情報交換を通じて既存企業のニーズを把握し、事業拡大や課題解決などへの支援を行う。
- ・商工会議所等と連携して新規起業者の育成、支援に取り組み、空き物件への事業誘致など、経済やまちづくりの人材誘致、担い手育成を進める。

◆目標

- ・目標の計画と達成状況

計 画
①地域住民だけでなく、移住者など地域外ニーズにも応えられる就業先がある状態。 ②起業・創業により新たな事業活動や遊休不動産等の活用などの経済効果が生じる状態。 ③継続的な支援により、新型コロナウイルス感染症の影響による消費の落ち込みを改善した状態。

◆実績

令和3年度実績	
<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナの影響下で人材確保に苦慮する事業者、設備投資を行う企業を支援した。 ・著名パティエが経営する企業の焼き菓子工場とエクステリア建材卸企業の誘致に成功したほか、インター小諸工業団地の最終分譲地の買収を成し遂げ、さらには当地への立地企業も決定し当該工業団地を終結させた。これにより新たな産業団地計画の具体的検討に入った。 ・市内初のワーキングスペースを民間投資により誘致、IT企業のサテライトオフィスの誘致とITスクール開設に成功したほか、既存企業の拠点拡張、設備増設など事業拡大の支援を行った。 ・相生町や北国街道沿いの店舗誘致では、複数の特徴的な出店を成功させたほか、商工会議所等と連携して起業、創業者の育成、支援に取り組み、経済やまちづくりの人材誘致、担い手育成を進めた。 	

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	企業立地数						
設定理由	新規企業の立地や既存企業の増設は、新たな雇用の創出と税収確保など財政力の強化に直結するから。						
算式						単位	件
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	4	計画	5以上	5以上	5以上	5以上	
		実績	6	9			
指標名	市内での起業・創業件数						
設定理由	起業・創業により経済の担い手が増え、事業活動や消費行動が広がることで地域経済が活性化するから						
算式	小諸商工会議所「創業塾」「チャレンジ起業相談室」における件数					単位	件
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	16	計画	16以上	16以上	16以上	16以上	
		実績	23	18			
指標名							
設定理由							
算式						単位	
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		計画					
		実績					

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針

拡充

他自治体との差別化を図り、「こもろらしさ」を地域の強みに加えて企業やビジネスの誘致を積極的に進める。IT関連企業の集積やサテライトオフィス、シェアオフィスなどの誘致を強化する。

- ・企業誘致の競争力を高めるため新産業団地の計画に着手する。
- ・既存企業の事業拡大や設備投資、人材確保などへの支援を継続する。
- ・商工会議所と連携し起業者を育成するとともに、空き店舗等の活用では外部人財の誘致や支援も強化し、地域経済の担い手を確保する。
- ・新型コロナウイルスの影響を受ける事業者に継続した支援を実施し地域経済を維持する。

◆個別計画

--

◆特記事項

--

政策 4	地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち
施策 4-3	暮らしやすさや地域の魅力を発信し、移住・観光交流人口の増加とまちづくりの担い手育成を進めます

所 管	商工観光課
関 連	懐古園事務所
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

良好なアクセスと豊かな自然環境、軽井沢エリアとしてのブランド力など、観光誘客や移住・定住につながる地域の魅力は一定の評価を受けているが、効果的なプロモーションなど情報発信や素材づくりに課題がある。観光面では、こもろ観光局と連携した「観光地域づくり」の具体化と動物園再整備による懐古園の魅力アップなど素材の魅力づくりを進め、各事業者が一体となった誘客の取り組みが必要である。新型コロナウイルス感染症の影響は、観光関連産業にこれまで経験したことのない停滞をもたらしており、引き続き事業継続や誘客への支援を必要とする。

一方、新型コロナウイルス感染症の影響で移住ニーズが高まっているが、人口減少対策として移住・定住をさらに進めるためには、充実した素材の提供が課題であり、事業者との連携など新たな視点を持ち、より踏み込んだ取り組みとする必要がある。

◆方針

目的
<p>こもろ観光局と連携し、地域が持つ魅力を効果的に伝える手法の検討とブランド力を活かした情報発信を進め観光誘客を図るとともに、地域資源の活用による新たな観光素材の掘り起こしなど、観光地域づくりを進め地域の誘客力向上を図る。新型コロナウイルス感染症の影響からの事業継続、消費回復に取り組み地域経済の活性化につなげる。</p> <p>移住・定住促進では、「ほどよい田舎での暮らし方」や素材の提案に民間事業者の視点を加え、誘致活動や体験事業などで希望者が具体的な検討をしやすい環境整備を図る。また、人口減少対策を見据えたまちづくりの担い手育成として、人材誘致の観点をもち積極的に進める。</p>

◆令和3年度重点方針と目標

- ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者継続的な支援を行う。
- ・外部コンサルの分析結果などを踏まえた、こもろ観光局の組織体制や事業内容の見直しを支援し、地方創生推進交付金終了後の行政と観光局の役割分担を明確にする。
- ・動物園再整備(第1期)を着実に進めるとともに、財源確保の取り組みを進める。
- ・民間事業者と連携した体験事業の実施や効果的なイベント開催など、移住定住促進の取り組みを強化する。

◆目標

- ・目標の計画と達成状況

計 画
<p>①事業関係者や地域住民が地域の強みや魅力を認識し、連携した誘客に取り組む状態。</p> <p>②新築住宅着工数や空き家バンク物件成約件数の向上により移住・定住が増え、移住者を中心とした事業活動や地域活動が発生した状態。</p> <p>③継続的な支援により、新型コロナウイルス感染症の影響による消費の落ち込みを改善した状態。</p>

◆実績

令和3年度実績	
<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス経済対策として、観光事業者の自主的な取り組みへの支援や各種支援金給付のほか、こもろ応援チケットで地域内消費を促した。商工会議所と連携し「秋のこもろ市民まつり」を開催、にぎわいを創出した。 ・こもろ観光局の組織体制が再編され、行政との連携を一層強化して各事業に取り組むことを確認。観光局が島崎藤村の「初恋」をVチューバーを活用してプロモーションした結果、懐古園紅葉まつりの入園者が過去10年で最高を記録した。 ・企業版ふるさと納税を活用し「高原ウェルネスリゾート推進プロジェクト」を創設、事業開始。 ・動物園再整備第1期工事が予定通り完了、新たなペンギンの受入れなどリニューアルオープンの準備にとりかかることができた。 ・空き家バンクは物件の掘起こしと物件紹介を継続し、高成約率を確保。担税力のある移住者を誘導するため新たな補助金制度を創設、民間事業者の大規模宅地造成の誘致と住宅向けに市有地3区画の売却など移住定住が着実に進んだ。 	

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	新築住宅着工数と空き家バンク契約数						
設定理由	この数値の向上が定住人口の増加につながるため。						
算式						単位	件
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	171(内空き家バンク契約数26件)	計画	160	160	160	160	
		実績	197	184			
指標名	市内宿泊者数						
設定理由	市内の宿泊者数を観光やビジネス活動の物差しとして捉えると、観光産業等の回復を図るためには、この数値の回復、増加が必要となるから						
算式						単位	人
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	165,120 ※平成30年度数値	計画	90,000	130,000	165,000	166,000	
		実績	100,273	88,687			
指標名	地域ブランド調査の魅力度全国順位						
設定理由	客観的に小諸市を評価する調査であるため						
算式						単位	位
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	185	計画	180以内	180以内	180以内	180以内	
		実績	197	303			

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針 拡充

<p>「古くて新しいまち」や「高原リゾート」「動物園再整備」「懐古園の魅力」などのプロモーションにより「こもろらしさ」を発信し、観光振興、移住定住促進につなげる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高原ウェルネスリゾート推進プロジェクトを着実に進め、新たな高原リゾートを確立する。 ・効果的な情報発信と民間事業者との連携により移住定住促進を進める。 ・財源確保を図りつつ、動物園再整備を着実に進める。 ・こもろ観光局と連携し観光地域づくりを進めるとともに、新型コロナウイルスの影響が深刻な観光関連産業を支援する。

◆個別計画

観光地域づくりビジョン／動物園再整備基本計画

◆特記事項

--

政策 5	安心して快適に暮らせるまち
------	---------------

所 管	建設水道部
関 連	
関 連	

◆ミッション

人口減少、少子高齢化の進展による社会構造の変化に対応した多極ネットワーク型コンパクトシティによるまちづくりを推進し、市内全域の利便性を高めるとともに、昨今、多発する自然災害対策に積極的に取り組み、地域防災力の向上を図ることで将来にわたって市民が安心して快適に暮らせるまちづくりを進める。

- ◎公共交通ネットワークで結ばれた、利便性が高く、居心地のよい、ひらかれた都市づくりを進める。
- ◎効率的で効果的な社会基盤の整備を進める。
- ◎災害に強いまちづくりを進める。

◆方 針

◎公共交通ネットワークで結ばれた、利便性が高く、居心地のよい、ひらかれた都市づくりを進める。
 利便性の高い都市づくりのため、公共交通の利便性が高い小諸駅・市庁舎周辺地域において、生活に欠かせない都市機能施設の集約・誘導を、様々な主体との公民連携により取り組むとともに、市内のコミュニティ交通の改善や広域的な幹線交通の維持に努め、持続可能な交通ネットワークの構築を行う。
 そして、「居心地のよい、ひらかれた」付加価値の高い都市づくりに向け、都市機能施設の有機的な連携と、外出機会の創出につながる公共交通の利用促進に取り組む。

◎効率的で効果的な社会基盤の整備を進める。
 市民の生活に欠くことのできない道路や橋梁等の整備・修繕は、将来にわたる持続可能性を考慮した長寿命化計画に沿って着実に進めるとともに、社会基盤の整備を行うことにより移住・定住の促進を図る。
 公民共同企業体「㈱水みらい小諸」への一部業務委託による上水道事業は、民間事業者のノウハウを活用しつつ業務管理を厳格に行うことで、安全で良質な水の安定供給と事業の安定経営を維持する。

◎災害に強いまちづくりを進める。
 災害発生時には、人命を保護することが最も優先されなければならない。今後発生しうる大規模自然災害に備えて、限られた資源で効率的・効果的に強靱化を図るとともに、自身の安全を守る「自助」、地域のつながりを大切に助け合い「共助」の意識を高めるため、関係機関の連携強化と住民意識の高揚を図る。

政策 5	生活環境整備
施策 5-1	多極ネットワーク型コンパクトシティにより、利便性が高く、居心地のよい、ひらかれた都市づくりを進めます

所 管	都市計画課
関 連	高齢福祉課
関 連	商工観光課
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

立地適正化計画に基づき、利便性が高く、多様性に富んだ活動や交流を促進する、新たな都市づくりへの転換に向け、「複合型中心拠点誘導施設」の整備など、利便性の高い拠点形成を図るとともに、交通ネットワークの構築に向け、高齢者を中心に利用が広がっている「こもろ愛のりくん」の持続可能な運行への改善を行う必要がある。

そして、利便性に加え、“居心地のよい、ひらかれた”都市としての付加価値を高めるため、都市機能施設の有機的な連携と、外出機会の創出につながる「こもろ愛のりくん」の利用促進等に取り組む必要がある。

◆方針

目的
利便性の高い拠点形成のため、令和3年8月供用開始に向け、「複合型中心拠点誘導施設」の整備を着実に進めるとともに、民間投資を意識した、都市機能施設の誘導を公民連携により取り組む。また、交通ネットワークの構築に向け、市内の公共交通においては、「こもろ愛のりくん」の利便性と効率性の両立を図るよう、他の公共交通や市民主体の移動サービスとの連携を図りながら、運行改善を実施するとともに、広域的な公共交通においては、鉄道・バス等の幹線交通の維持のため、引き続き、運行事業者との連携・支援を行う。そして、“居心地のよい、ひらかれた”新しい都市づくりとしての付加価値を高めるため、公園や文化施設、駅施設などの公共的空間の活用と、外出機会の創出につながる「こもろ愛のりくん」の利用浸透策を包括的に実施する。

◆令和3年度重点方針と目標

○複合型中心拠点誘導施設整備を着実に推進し完了させる。

○「こもろ愛のりくん」を中心としたコミュニティ交通の運行改善等を行う。また、高齢者の外出機会の創出につながる利用浸透策を講じる。

○鉄道、バスなど地域幹線公共交通の維持に向け、運行事業者と連携・支援を推進する。

○大手門公園最終工区の整備完了。大手門公園とあいおい公園の活用促進

○都市機能施設や公共的空間などを基盤に、官民連携による中心拠点の形成を促進するための、人材集積の場の形成や将来像の策定活動を実践する。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
①公共交通の利便性が高い、小諸駅・市庁舎周辺地域において、様々な市民生活での利用が高まっている状態。
②交通ネットワークの構築に向け、「こもろ愛のりくん」が、利便性と効率性とを両立して運行している状態。
③小諸駅・市庁舎周辺地域における公共的空間の活用と、外出機会の創出につながる「こもろ愛のりくん」の利用浸透策の実施が包括的に行われ、“居心地のよい、ひらかれた”都市づくりへの転換が進んでいる状態。

◆実績

令和3年度実績

- ・複合型中心拠点誘導施設「こもテラス」は、7月末に工事が竣工し、8月から公共施設棟の供用が開始となった。テナントに入った商業施設は10月にオープンした。
- ・8月から、「こもろ愛のりくん」の運行時間を拡大し、「愛のりすみれ号」の全路線の運行を休止した。
- ・こもろ愛のりくんのコールセンター・乗継場所をこもテラスへ移したことで、高齢者福祉センターや商業施設（スーパーマーケット）がさらに利用しやすくなり高齢者の外出機会創出に繋がった。
- ・地域幹線交通であるしなの鉄道へは、新型車両更新費用や安全設備整備事業、車両全般検査費等の支援を、バス事業者へはバス運行に要する経費（運行欠損額）を関係自治体と共同して支援した。
- ・利用者ワークショップ等を通じて整備した大手門公園「まちタネ広場」は、9月に整備が完了し10月から利用を開始した。年度中10回ほどの活用があり、利用団体は17団体となった。あいおい公園は、フードステージやマルシェなど集客イベント等の定期的な活用が行われた。
- ・経済団体や観光地域づくり団体、運輸業者、民間企業で組織する「まちたねプロジェクト」を設置し、国際的な写真展や電動車両スマートカートによるまちなか周遊型の試験走行、まちタネ広場を活用したプレイスメイキング社会実験を行い、駅周辺の賑わいの創出や人流の活発化を図った。社会実験では駅周辺の将来像の検討やまちなか周遊の仕組みの検討を行った。

◆成果指標（アウトカム）

・目標の計画と達成状況

指標名	小諸駅・市庁舎周辺地域におけるこもろ愛のりくんの利用割合						
設定理由	小諸駅・市庁舎周辺地域において、様々な市民生活での利用が高まることにより、「こもろ愛のりくん」による利用割合が増えるため。【小諸駅・市庁舎周辺地域の利用頻度①】						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		平成2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	22.6 %	計画	23.0	30.0	35.0	40.0	
		実績	21.6	22.4			
指標名	小諸駅・市庁舎周辺地域における市営駐車場の1日の駐車台数						
設定理由	小諸駅・市庁舎周辺地域において、様々な市民生活での利用が高まることにより、市営駐車場の駐車台数が増えるため。【小諸駅・市庁舎周辺地域の利用頻度②】						
算式						単位	台
目標値	計画策定時		平成2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	1,510	計画	1,510	2,000	3,000	3,000	
		実績	1,196	2,420			
指標名	こもろ愛のりくんの年間利用者数						
設定理由	こもろ愛のりくんの利便性が向上すれば、利用者数が増加するため。【こもろ愛のりくんの利便性と効率性の両立①】						
算式						単位	人
目標値	計画策定時		平成2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	54,145	計画	55,000	56,000	58,000	60,000	
		実績	45,724	48,786			
指標名	こもろ愛のりくんの収支比率						
設定理由	こもろ愛のりくんの利便性が向上し、利用者数が増加するとともに、効率化を進めることにより、収支比率が改善され、利便性と効率性の両立が図られるため。【こもろ愛のりくんの利便性と効率性の両立②】						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		平成2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	13.0	計画	14.0	20.0	22.0	25.0	
		実績	11.2	12.9			

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針

維持

- 立地適正化計画の防災指針等計画修正業務に取り組む。
- 小諸駅周辺の将来ビジョンの策定を進めるとともに中期的な整備計画の取りまとめを行う。
- まちなかの回遊性の向上と滞留促進に向けた仕掛けを試行を通じて実証する。
- 官民連携によるまちなか再生の社会実験として、情報通信技術を導入した回遊の促進効果の検証やMaaS事業の実施による交通行動への影響検証に取り組む。
- 公園施設長寿命化計画に基づき、乙女湖公園園路の舗装修繕工事を実施し、利便性の向上と安全を確保する。
- 飯綱山公園官民連携魅力向上事業（P-PFI事業）と連携し、公園の魅力向上に繋がる施設の修繕工事を実施する。
- 鉄道、バスなど地域幹線公共交通の維持に向け、運行事業者との連携を強化し、支援を推進する。
- 「こもろ愛のりくん」について、引き続き、運行改善の検討と高齢者の外出機会の創出に繋がる利用浸透策を実施する。
- 前年に引き続き、市内巡回線（千曲小巡回線等）試験運行を実施する。
- EVバス試験運行並びにスマートカートの試験運行を継続し、MaaSの試行を組み合わせたコミュニティ交通の利用浸透策の検討を進める。

◆個別計画

都市計画マスタープラン／立地適正化計画／地域公共交通網形成計画

◆特記事項

--

政策 5	安心して快適に暮らせるまち
施策 5-2	社会基盤の整備と長寿命化を進めます

所 管	建設課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

社会基盤である道路や橋梁、河川は、必要な機能を維持するための修繕が中心となっており、事業要望による生活道路の整備や幹線道路の舗装改良、橋梁の修繕・耐震補強、河川の護岸保全など、計画的な整備ができていない状況にある。このような状況のなか、生活道路の整備は、新設や拡幅改良などは必要箇所の精査により道路整備を実施することとし、生活に密着した維持修繕として対応する必要がある。また、舗装改良や橋梁の修繕・耐震補強は、長寿命化修繕計画に基づき、より効果的に進める必要がある。

◆方針

目的
市民生活に欠くことのできない道路や橋梁等の整備において、生活道路の新設や拡幅改良は、評価項目に基づき、効果的で効果のある整備を計画的に行い、即効性のある維持修繕を主体的に行い道路の安全性を確保する。また、幹線道路の舗装改良は長寿命化修繕計画に基づき計画的に行う。 橋梁修繕等の整備は、将来への持続を考えた長寿命化修繕計画に基づき、効果のある整備を行う。

◆令和3年度重点方針と目標

○社会基盤整備として、長寿命化修繕計画に基づき、舗装改良及び橋梁の修繕を行う。
○生活道路等の整備は、評価基準に基づいた優先順位により事業を実施する。また、維持補修により、生活道路の維持・長寿命化と通行の安全性の確保を図る。
○特定空家等の解消のため、所有者に対し指導を行い、空家の適正な管理を促すため、相談会等の支援を行う。
○老朽化している市営住宅の集約化に向け取り組む。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
①生活道路の維持・修繕を行い、通行の安全性が確保された状態。 ②橋梁及び横断歩道橋が、長寿命化修繕計画に基づき適正に維持管理されている状態。

◆実績

令和3年度実績	
<ul style="list-style-type: none"> ・舗装改良は、舗装長寿命化修繕計画に基づき、1,670mを実施した。 ・橋梁は、橋梁及び横断歩道橋長寿命化修繕計画に基づき、68橋の点検を実施した。0114横断歩道橋と三岡橋の修繕工事を完成させた。 ・生活道路等の地域要望への対応は、213箇所、54%を実施した。 ・空家対策は、空き家所有者への支援として、無料相談会を開催した。 ・地域協働道ぶしんクリーン事業は、地域の方の活動により219件の実施となった。 ・国土地籍調査は、4地区の調査を行い、うち1地区の登記を完了させた。 	

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	道路改良・改修、維持修繕への対応割合						
設定理由	市民生活に密着した道路機能維持のため。						
算式	実施数／要望数					単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	46	計画	50	50	50	50	
		実績	50	54			
指標名	生活道路の維持・補修に対する市民満足度						
設定理由	市民の満足度が高ければ、環境施策が住民ニーズに沿っている割合が高いから。						
算式	市民意識調査					単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	45.5	計画	47	48	49	50	
		実績	45.3	43.2			
指標名							
設定理由							
算式						単位	
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		計画					
		実績					

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針

維持

<ul style="list-style-type: none"> ○社会基盤整備として、舗装長寿命化修繕計画、橋梁及び横断歩道橋長寿命化修繕計画等に基づき、施設の長寿命化、コストの縮減を目的に舗装改良及び橋梁等の修繕を実施する。 ○生活道路等の整備は、評価基準に基づいた優先順位により事業を実施する。また、維持補修により、生活道路の維持長寿命化と通行の安全性の確保を図る。 ○空家等の解消を図るため、所有者に対し粘り強く指導を行うとともに、空家の適正な管理を促すため、相談会等の支援を行う。 ○老朽化している市営住宅の集約化に向け取り組む。 ○地域住民との協働による道路管理をめざし、地域協働道ぶしんクリーン事業を進める。 ○国土地籍調査は、引き続き4地区の調査を行い、うち1地区の登記を完了させる。
--

◆個別計画

舗装長寿命化修繕計画／橋梁及び横断歩道橋長寿命化修繕計画／トンネル長寿命化修繕計画／耐震改修促進計画／公営住宅等長寿命化変更計画／空家等対策計画
--

◆特記事項

--

政策 5	安心して快適に暮らせるまち
施策 5-3	安全な水道水の安定供給と持続的な安定経営を進めます

所 管	上水道課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

小諸市の水道水源は湧水と深井戸のみで、水量・水質ともに安定した供給を行っているが、高度成長期以降に整備された施設が法定耐用年数を迎え始め、水道施設の老朽化が進み更新が必要である。加えて近年の異常気象による水質悪化の懸念もあり、対策を図る必要がある。

水源地や配水池など施設数が多く複雑化しており、維持管理における技術の継承など人材育成も図る必要があったため、公民共同企業体を設立し、指定管理者制度により一部の業務を委託した。

今後、人口減少問題により料金収入の減少も見込まれ、施設の更新や浄化施設の新設とその財源確保が大きな課題となっている。

◆方針

目的
<p>小諸市上水道事業基本計画に基づく小諸市上水道事業実施計画により、事業推進を図り、将来も持続可能な水道事業の基盤を構築する。</p> <p>公民共同企業体「株水みらい小諸」へ指定管理制度により委託した一部業務を、厳格に業務管理を行うことで、水道水の安定供給と事業の継続的な安定経営を図るとともに使用者に適切な情報提供を行い、水道事業の理解度を深める。</p>

◆令和3年度重点方針と目標

- ①小諸市上水道事業基本計画に基づく小諸市上水道事業実施計画の実行
- ②小諸市水道施設等の指定管理者である公民共同企業体「株水みらい小諸」に委託した水道施設の維持管理業務、料金徴収関連業務、給水申請関連業務等について、厳格な業務管理(モニタリング)の実施
- ③使用者に適切な情報提供の実施

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
<p>①小諸市上水道事業基本計画に基づく実施計画により計画的に施設の整備を行い、将来も持続可能な水道事業の基盤を構築するとともに、計画の進捗状況のチェックや業務状況の確認を行い、効率的な計画実施が図れる状態。</p> <p>②事業主体として小諸市水道施設等の指定管理者への厳格な業務管理(モニタリング)を行い、効率的な施設の維持管理が図れる状態。</p> <p>③適切な情報提供により、水道使用者の水道事業に対する理解度が深まる状態。</p>

◆実績

令和3年度実績	
①小諸市水道事業実施計画に基づき、配水管の更新L=1,131mを行った。野馬取水源の浄水施設の詳細設計を実施、次年度の工事着手に向けた準備を整えた。丸山配水池の余剰水有効利用に向けた送配水管更新業務(管路DB方式)L=867mを実施した。施設台帳の電子化を含むマッピングシステムの再構築を実施、信頼性、汎用性の高いシステムとし、より適正な施設管理と効率的な業務実施に対応できるものとした。	
②小諸市水道施設等の指定管理者について、業務管理(モニタリング)を毎月実施し、適正な業務の運営状況、収納状況の確認を行った。	
③毎月の水質検査結果、指定管理者の業務管理(モニタリング)結果について、ホームページへ掲載し、安全、安心な水の供給についての情報提供を行った。	

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	安定した水道水の供給に対する市民満足度(市民意識調査)						
設定理由	市民の満足度が高ければ、安定した水道水の供給ができている割合が高いから。						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	83.5	計画	84	84.5	85	85	
		実績	85.8	85.4			
指標名	総収支比率						
設定理由	100以上が望ましく、計画的な経営ができていないか分かるから。						
算式	総収支比率(総収益/総費用)×100					単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	117.8	計画	116	104	106	105	
		実績	106.9	106.6			
指標名							
設定理由							
算式						単位	
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		計画					
		実績					

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針

維持

①引き続き、小諸市上水道事業基本計画に基づく令和5年度までの実施計画に沿って、施設の整備更新等を実施し、持続可能な水道事業の基盤構築を進める。
②令和6年度からの実施計画策定とあわせ、次の指定管理基本協定締結に向けた委託業務の内容、水準等について、指定管理者と検討、協議を進める。

◆個別計画

地域防災計画/上水道事業基本計画/水道ビジョン/上水道事業実施計画

◆特記事項

--

政策 5	安心して快適に暮らせるまち
施策 5-4	安全で安心な暮らしを実現する体制を充実させます

所 管	危機管理課
関 連	生活環境課
関 連	消防課
関 連	市民課
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

災害による被害を減らすため、市内68区に自主防災組織の設立を目指しているが、「共助」のための自主防災組織については、未だ組織化されていない行政区がある。今後発生しうる大規模自然災害に備えて、被害を最小限にとどめる「自助・共助」を中心とした「減災」の取り組みが必要である。また、災害時の防災、減災のため、地域防災の要である消防団員の災害対応能力の向上を図るとともに、消防団と自主防災組織との連携を強化していく必要がある。

高齢社会となるなかで、高齢者の交通事故が増えている。交通事故を減らす取り組みと併せて、高齢者に対する啓発活動を強化していく必要がある。

防犯については、犯罪の未然防止の役割を果たしている防犯カメラの設置や運用、LED防犯灯への切替や、耐用年数が10年と言われているLED灯の交換時期の検討が必要である。

◆方針

目的
<p>地域全体で安全安心なまちをつくるため、関係機関との連携強化と住民意識の高揚を図り、すべての市民が安全で安心して生活できる住みよい地域社会の実現を進める。</p> <p>あらゆる災害に対応するため、佐久広域連合消防本部が行う消防・救助・救急業務を支援するとともに、消防団活動の充実を図る。</p> <p>交通事故の発生件数を減らすため、関係機関・関係団体と連携し、啓発活動を推進していく。</p>

◆令和3年度重点方針と目標

新型コロナウイルス感染症を踏まえた避難訓練が自主的に行われるよう、住民の方々の認識の状況を確認しながら、様々な避難先の確保を促す周知・広報を行い、とるべき行動の効果的な理解の促進に努める。

交通事故の被害に逢いやすい子供や高齢者に向けて、関係機関と連携し交通安全教室を開催し、交通事故の予防を図る。

消防団や自主防災組織及び民間事業所も含め災害対応を行い、更なる連携の強化及び協力体制の構築を図る。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
<p>①すべての地域で様々な手段により防災行政情報を入手でき、市民が避難方法や避難場所等を熟知して、防災・防犯意識が高まっている状態。</p> <p>②交通事故発生件数が減少し、かつ、交通死亡事故がゼロになり、安全で安心に暮らせる状態。</p> <p>③災害時に備え、地域において、自助・共助の理念のもと地域防災力の向上に積極的に取り組んでいる状態。</p>

◆実績

令和3年度実績	
<ul style="list-style-type: none"> ・新たな避難情報のチラシを作成し全戸配布により市民周知を図った。また、新たな情報伝達手段として「小諸市公式LINE」を導入した。 ・コロナ禍で自主防災組織等と連携する事業に制限はあったが、感染警戒レベルに応じて開催方法を判断し、避難所開設訓練や各種研修会を実施した。 ・関係機関等と連携し、交通安全啓発活動を実施した。 ・消防団活動については、災害対応以外の訓練・点検等、感染防止の観点から自粛せざるを得ない状況であったが、感染予防対策を行った上で一部訓練を実施した。 	

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	防災への取り組みに対する市民満足度(市民意識調査)						
設定理由	市民の満足度が高ければ、防災施策が住民のニーズに沿っている割合が高いから。						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	71	計画	72	73	74	75	
		実績	74.9	76.6			
指標名	交通事故死者数						
設定理由	死亡事故がなくなれば、交通安全に関する啓発が適切に行われ、市民の安全が確保されていると考えられるから。						
算式						単位	人
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	1	計画	0	0	0	0	
		実績	2	2			
指標名							
設定理由							
算式						単位	
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		計画					
		実績					

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針

維持

<ul style="list-style-type: none"> ・防災防犯に特化した情報を配信する「小諸市公式LINE」について、自主防災組織による防災訓練、出前講座、高齢者のスマートフォン教室等のあらゆる機会を通じて登録者を増やす取り組みを進める。 ・交通死亡事故ゼロを目指し、引き続き関係機関と連携し、交通安全啓発活動を実施する。 ・諸事情により活動をいただけない団員の把握・整理と併せて、幅広い住民の入団促進のための働きかけを自治会・企業と連携し進めていくとともに、国の示す基準に沿った条例改正及び予算措置について、関係課と協議し進めていく。
--

◆個別計画

地域防災計画／国土強靱化地域計画／交通安全基本計画

◆特記事項

--

政策 6	すべての主体が参加し、協働するまちづくり
------	----------------------

所 管	総務部
関 連	
関 連	

◆ミッション

持続可能な小諸市であるために、新たな財源確保策や公共施設の縮減、有効活用を図るとともに、「協働による市民主体のまちづくり」を図り、市民協働で支える健全な行財政経営を進める。また、小諸市役所が、「市民の役に立つ所」であるよう、人材の育成、活用を図る。

- ◎参加と協働による市民主体のまちづくりを推進する。
- ◎戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進する。
- ◎将来にわたり健全財政の維持を図る。
- ◎市民の役に立つ職員の育成を図る。

◆方 針

- ◎参加と協働による市民主体のまちづくりを推進する。
互いに暮らしやすい地域社会を目指し、自治基本条例の基本理念である「市民主体による参加と協働のまちづくり」を推進するため、各主体の自発的で主体的な活動を活発にする支援を行う。
- ◎戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進する。
戦略的で効率的・効果的な行政経営を進めるための仕組みとして、総合計画を基軸とし、財政計画、公共施設等総合管理計画を包含した「行政マネジメントシステム」の再構築を進めるとともに、持続可能な地域社会を実現するためSDGsの理念を取り入れた行政経営を進める。また、コスト意識を持った事務事業の見直し改善、アウトソーシングの導入、行政事務のICT化等により行財政改革を推進する。
- ◎将来にわたり健全財政の維持を図る。
健全財政を維持するための財政計画の策定と新たな予算編成の制度設計を進めるとともに、市税をはじめとする自主財源の確保と、ふるさと納税など新たな自主財源の確保に戦略的に取り組む。
- ◎市民の役に立つ職員の育成を図る。
小諸市役所が「市民の役に立つ所」であることを実践するために、人材育成基本方針、人事評価制度、定員管理計画を一体的に運用し、社会的つながりの高い、自立した意欲のある職員を育成し、効果的な人材活用を図るとともに、働き方改革を進め、職員の力を効率的、効果的に配分する。

政策 6	すべての主体が参加し、協働するまちづくり
施策 6-1	参加と協働により市民主体のまちづくりを推進します

所 管	企画課
関 連	市民課
関 連	全課
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

少子高齢化、人口減少が進展し、将来的な行財政の縮減が避けられないなか、小諸市自治基本条例に謳う自治の基本理念である「市民一人ひとりが自治の主体であることを自覚するとともに、自らの意志と責任において主体的に行動し、互いに暮らしやすい地域社会を協働で創ること」の重要性が増している。

少子高齢化、人口減少に起因するさまざまな地域課題が山積する一方、コミュニティの希薄化とともに、区や市民活動団体等の活動についても、参加者の減少や高齢化、固定化が進む中で、互いに暮らしやすい地域社会を参加と協働でいかに創るかが課題である。

◆方針

目的
<p>「市民一人ひとりが自治の主体であることを自覚するとともに、自らの意志と責任において主体的に行動し、互いに暮らしやすい地域社会を協働で創ること」の重要性に対する市民の理解を深め、各主体の自発的で主体的な活動を活発にする。</p> <p>地域課題の解決に向けた協働推進の一環として、広聴事業の拡充、地域職員連絡会の活動の活性化、区、市民活動団体や大学、高校等との連携を図ること等により、協働のパートナーとしての行政の役割（環境整備、情報提供、活動支援など）を積極的に果たす。</p> <p>小諸市内の高校と連携し、地域の資源を生かした取り組みを通じて、相互理解を深めるとともに、生徒の主体性を育み、地域の課題解決に向けた取り組みを進める。また、長野県が主導する高校再編について、市として参画していく。</p>

◆令和3年度重点方針と目標

- ・市民参加を進めるために、固定化しつつある広聴事業の対象地区を拡大する。
- ・基本構想で定めた「めざす地域の姿」を実現するための「しくみ」の具体を再検討し、取り組みの実践につなげる。

◆目標

- ・目標の計画と達成状況

計 画
<p>①市民の中で自治の基本理念と重要性が理解されている状態。</p> <p>②各主体の自発的で主体的な活動が参加と協働により活発に行われている状態。</p>

◆実績

令和3年度実績	
<p>コロナ禍のため、本来の広聴事業の実施に至らなかった。 また、地域の課題解決へ向けた地域職員連絡会の地区懇談会等の活動についても、開催自体ができない状況が続いたが、民間企業や大学との連携事業については、WEB会議等を活用しアフターコロナへ向けた活動の検討や情報共有に取り組むことができた。 高校再編計画に基づく地域連携へ向けた体制が整った。</p>	

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	市民参加型の会議等の機会が提供されていると感じている人の割合						
設定理由	市民参加型の会議等の機会が適切に提供されれば、参加と協働のまちづくりが進むから。						
算式	市民意識調査					単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	18.5	計画	20.2	21.8	23.4	25	
		実績	12.9	13			
指標名	過去3年以内に、区等で開催された行事や活動に参加したことがある市民の割合						
設定理由	区等で開催される行事等への参加意欲が高まり参加者が増えれば、参加と協働のまちづくりが進むから。						
算式	市民意識調査					単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	—	計画	41	44	47	50	
		実績	58.3	57.3			
指標名							
設定理由							
算式						単位	
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		計画					
		実績					

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針

維持

<p>広報等による周知啓発活動により、市民主体による参加と協働のまちづくりを推進するため、区や市民活動団体をはじめ、大学や高校等との連携強化を図り、各主体の自発的かつ主体的な活動の活発化に取り組む。 また、地域職員連絡会の活動を見直し推進し、協働のパートナーとしての行政の役割を積極的に果たす。</p>		
--	--	--

◆個別計画

市民活動支援・推進のためのアクションプラン

◆特記事項

--

政策 6	すべての主体が参加し、協働するまちづくり
施策 6-2	戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

所 管	企画課
関 連	全課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

基本計画を基軸とし、計画・予算・決算・評価が連携した「行政マネジメントシステム」を構築し、トータルシステムとしての継続的な改善と適切な運用に努めてきたが、今後は特に行財政改革の観点で、事業の見直しと併せて財政計画及び公共施設マネジメントを包含したものとして再構築していく必要がある。

情報戦略によるシティプロモーションについては、市政経営を進めるうえでの重要課題の一つに位置づけ、さらに推進していく必要がある。

ICT(情報通信技術)を取り巻く環境が著しく進展する中、これらの技術革新を的確に把握し、行政サービスの向上に努めていく必要があるとともに、新型コロナウイルス感染症対応として、「新しい生活様式」の実践にむけ、ICTを活用した行財政改革を進める必要がある。

◆方針

目的
<p>戦略的で効率的・効果的な市政経営を進めるために、基本計画を基軸とした「行政マネジメントシステム」の継続的な改善と適切な運用を図るとともに、行財政改革の観点により、恒常的な事業の見直しと併せて財政計画及び公共施設マネジメントを包含したものとして再構築していく。</p> <p>効率的な行政経営に欠かすことのできない情報システム等については、セキュリティポリシーを遵守し、厳格、適正、効果的に整備・運用するとともに、今や市民生活に欠かせないツールとなったICTを積極的かつ戦略的に活用することで、市民が利便性を実感できる「市民サービスの向上」と「行政運営の効率化」を図る。</p>

◆令和3年度重点方針と目標

- ・恒常的な事務事業の見直しと併せて「行政マネジメントシステム」は、財政計画及び公共施設マネジメントを包含したものと再構築する。
- ・「戦略的で効率的な行政経営の推進に関する実行計画」の進捗管理を行うことで行財政改革の推進を図る。
- ・新型コロナウイルス感染症対応として、「新しい生活様式」の実践に向け、ICTを活用した行財政改革を進める。
- ・情報戦略によるシティプロモーションを推進し、交流人口、関係人口の増加につなげる。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
<p>①基本計画を基軸とした計画・実施・評価・改善(PDCA)のサイクルが「行政マネジメントシステム」により自律的に運用されている状態。</p> <p>②「価値前提」、「全体最適」の理念の下に、自ら考え、行動し、課題解決する自律した職員が育成され、組織の目標に向かい一丸となって、生き生きと働いている状態。</p>

◆実績

令和3年度実績	
<ul style="list-style-type: none"> ・第11次基本計画の財政目標を見直し設定し、公共施設マネジメントを包含した適切な行政マネジメントシステムを運用するため、庁内情報システム等の有効活用に努め、安定的かつ効率的な運用が図れた。 ・市民が利便性を実感できる「市民サービスの向上」と「行政運営の効率化」を図るため、技術革新等の適切な情報把握に努めるとともに、県内自治体と共同研究を進めた。 ・ふるさと納税額が4億円を超え、過去最高を記録するとともに、ふるさと市民へのメルマガの発信をはじめ、広報やSNSを活用してシティプロモーションの推進など取り組んだ。 	

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	人口の社会増減数						
設定理由	政策1～5を推進することにより、人口の社会増が図れるため。						
算式	1年間の転入数－転出数					単位	人
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	-15	計画	+1以上	+1以上	+1以上	+1以上	
		実績	18	16			
指標名							
設定理由							
算式						単位	
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		計画					
		実績					
指標名							
設定理由							
算式						単位	
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		計画					
		実績					

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針

拡充

基本計画を基軸に、「行政マネジメントシステム」の継続的な改善と適切な運用を図るとともに、行財政改革の観点から、財政計画及び公共施設マネジメントを包含したものと再構築していく。
 「戦略的で効率的な行政経営の推進に関する実行計画」の進捗管理を行うことで行財政改革の推進を図る。
 「自治体DX」を推進し業務の効率化を図ることで市民サービスの向上につなげるとともに、情報システム等についてはセキュリティポリシーを遵守し適正に運用する。
 情報戦略によるシティプロモーションを推進強化し、交流人口、関係人口の増加を図る。

◆個別計画

--

◆特記事項

--

政策 6	すべての主体が参加し、協働するまちづくり
施策 6-3	財政の健全性を確保しながら、効率的・効果的な財政運営を進めます

所 管	財政課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

複合型中心拠点誘導施設の建設、小中学校の大規模改修等、今後も公共施設の老朽化対策などの大型事業が控えており、社会保障関係費も上昇が見込まれ財政需要は増加が見込まれる。その一方、歳入面は人口減少による税収減や地方交付税の減額などが見込まれ、財政規模の縮小は避けられない状況にある。現時点の財政状況は概ね良好と判断されるが、今後も健全財政を維持していくためには、財政規律の遵守と市税を中心とする自主財源の確保・強化、公共施設等総合管理計画の着実な実行が課題である。

◆方針

目的
当面の課題となっている事業や市民生活を支える財政需要に的確に対応しつつ、将来にわたり健全財政が維持できるよう「基金や市債に依存した財政構造からの回避」を最優先事項として財政規律を遵守し、長期的な視点に立った効率的・効果的な財政運営を行う。

◆令和3年度重点方針と目標

- ①新型コロナウイルス感染症対策を踏まえ「基本計画財政目標未達成に対する改善策」の実行に向け進行管理を行う。
- ②「公共施設等総合管理計画」に基づく「公共施設マネジメント」を着実に進めるため、施設管理室と連携し空き施設の活用方法等を具体的に検討するとともにこれらを踏まえた財政計画を作成する。
- ③「新たな予算編成手法」の導入に向け先進自治体の状況を調査し、企画課と連携し実効性ある手法となるように導入準備を進める。
- ④電子入札システムへのスムーズな移行ができるよう関係団体との調整を丁寧にする。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
①公共施設マネジメントと連動し、中長期的視点に立った財政計画が作成され、それに沿った予算編成・予算執行が行われている状態。
②「公共施設等総合管理計画」に基づいた公共施設等の総合的かつ計画的な管理に向けた取り組みが進められている状態。
③公平・公正な入札・契約により、適正な公共調達・公共工事が実施されている状態。

◆実績

令和3年度実績	
①第10次基本計画財政目標未達成に対する改善策に掲げた6項目を着実に実施した。	
②未利用施設のうち学校教職員住宅等の一部を解体した。また、学校再編においては公共施設マネジメントを踏まえて検討を行った。	
③「新たな予算編成手法」導入に向け、令和4年度当初予算で一部試行を実施した。	
④令和3年11月から入札案件の一部で「電子入札」をスタートした。	

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	年度末基金残高(一般会計における「定額資金運用基金」を除く)						
設定理由	(第11次基本計画の財政目標を準用)						
算式						単位	億円
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		計画	—	40億円以上	40億円以上	40億円以上	
		実績	66.6億円	73.4億円			

指標名	年度末市債残高(臨時財政特例債を除く)						
設定理由	(第11次基本計画の財政目標を準用)						
算式						単位	億円
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		計画	—	150億円以下	150億円以下	150億円以下	
		実績	128.6億円	130.9億円			

指標名	実質公債費比率						
設定理由	(第11次基本計画の財政目標を準用)						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		計画	—	9.0%以下	9.0%以下	9.0%以下	
		実績	7.1%	7.2%			

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針 拡充

①「基本計画財政目標未達成に対する改善策」の着実な実行。
② 財源不足を基金繰入に頼らない財政運営の実行。
③「電子入札システム」の運用の確立。
④「公共施設等総合管理計画」に基づく「公共施設マネジメント」の着実な実行

◆個別計画

公共施設等総合管理計画

◆特記事項

--

政策 6	すべての主体が参加し、協働するまちづくり
施策 6-4	市税収入をはじめとする自主財源の安定的な確保を図ります

所 管	税務課
関 連	企画課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

少子化・高齢化・人口減少の進展により、今後さらに高齢者や年金受給者などの経済的弱者の増加が予想されるとともに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による景気の停滞が続くことが予想されるため、税収の減少や滞納の増加が懸念される状況である。

◆方針

目的
<p>財政の健全化と市民負担の公平性を確保するため、市税の自主納付の促進と納期限内納付の促進に努めるとともに、納税意識を高める働きかけを強化する。</p> <p>そのような取り組みの前提として、税の意義や仕組みに対する職員の知識を高め、市民等に課税内容についてよりわかりやすく説明ができるようにし、納税に対する確かな理解を得る。</p> <p>また、市民の所得向上に向けた各種施策の実施により、安定した自主財源である市税収入の確保を図るとともに、ふるさと納税の増加のための創意工夫を行い、自主財源の安定的な確保を図る。</p>

◆令和3年度重点方針と目標

- ・市民等の税金の意義に対する理解を深め、納期内の収納率が向上することより、税財源の確保を図る。
- ・職員の税制に対する専門的な知識を高める中で、市民等に丁寧に対応できる職員体制の構築。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
<p>①市民等の税金の意義に対する理解が深まり、納期内納付が向上している状態。</p> <p>②職員の税制に対する専門的な知識を高める中で、市民に一人ひとり丁寧に対応できる職員体制が構築されている状態。</p>

◆実績

令和3年度実績	
令和3年度の市税現年収納率の目標値98.83%に対し、0.02%下回る98.81%の収納率となった。 市内小学校を対象とした租税教室を3校で開催し、市内中学生・高校生から「税の作文」に463編の応募があった。 職員の税制に関する専門知識を高めるための研修に12回、延べ80名の職員が参加した。 滞納者に対する滞納処分を適正に実施し、債権差押の強化を図り、差押件数215件、換価金額9,927,546円の実績であった。	

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	市税現年度収納率						
設定理由	自発的な納税の定着が図られることにより、収納率の向上につながるため。						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	98.73	計画	98.78	98.83	98.88	98.93	
		実績	98.7	98.81			
指標名							
設定理由							
算式						単位	
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		計画					
		実績					
指標名							
設定理由							
算式						単位	
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		計画					
		実績					

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針

維持

納税の意識や仕組みに対する納税者の理解を深めるため、小中学生向けの「租税教室」、中高生向けの「税の作文」の募集を行い、租税教育の推進及び啓発活動を行う。 職員の税制に対する専門的な知識を高めるため、各種研修へ積極的に参加する。 税に対する市民負担の公平性を確保するため、滞納者に対しては滞納処分を適正に実施する。
--

◆個別計画

--

◆特記事項

目標値である収納率は、毎年0.05%向上させていく計画となっているが、実績値との差が大きくなり現実的でない目標値のため、令和2年度以降の目標値を令和元年度実績値から0.05%ずつ向上させる目標数値とした。
--

政策 6	すべての主体が参加し、協働するまちづくり
施策 6-5	職員の意識改革と育成を図り、市民サービスの向上に努めます

所 管	総務課
関 連	全課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

平成27年9月の新庁舎供用開始以降、庁舎1階での窓口サービスの集約化を行い、接遇研修などの各種研修を実施して、来庁者サービスの改善を図っている。しかしながら、より市民サービスを向上させるためには、全職員が「市役所は地域で最大のサービス業」であることを意識する必要がある、職員のさらなる意識改革と人材育成が必要不可欠となる。

◆方針

目的
小諸市役所が「市民の役に立つ所」であることを実践し、市民満足度を高めるため、人材育成基本方針・定員管理計画・人事評価システムを一体的に運用し、職員のモチベーションを向上させ意識改革を図る。また、各種研修等を実施することにより、管理職のマネジメント能力の向上をはじめ、社会的つながりの高い、自律した意欲ある職員の育成に努め、働き方改革を進めながら、効率的・効果的にサービスを提供する。

◆令和3年度重点方針と目標

- ①職員のモチベーションの維持・向上のため、人事評価システムの改善を行う。
- ②職員の意識改革を図るため、管理職のマネジメント能力向上・職員のスキルアップ・接客接遇の各種研修の実施や積極的な参加を促す。
- ③行政手続きの迅速化・適正化を図るため、働き方改革推進本部検討委員会や事務処理等改善委員会において、絶えず事務処理の効率化を追求する。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
①人事評価システムの改善を図り、職員のモチベーションが上がっている状態。
②人材育成基本方針の見直しを行い、有効な研修会等の実施や積極的な参加により、職員の意識改革を図るとともに、管理職のマネジメント能力の向上及び自律した職員の育成に努め、市民サービスが向上している状態。
③定員管理計画を見直し、適材適所の人事管理を可能とする仕組みができている状態。
④「働き方改革推進本部検討委員会」や「事務処理等改善委員会」において、絶えず事務処理の効率化を追求し、行政手続きの迅速化・適正化が図られた状態。

◆実績

令和3年度実績	
①人事評価システムの本格導入に向けた試行運用と職員研修を実施した。 管理監督者研修(1日98名)一般研修(半日193名)係長等研修(半日104名)管理監督者動画研修(90分・40分 対象99名)	
②人材育成基本方針等の見直し検討を行い、人材育成基本方針に基づく職員研修を実施した。 人事評価研修(4講座)階級別研修(23講座)専門研修(29講座)	
③各種委員会等の開催をはじめ、継続的に事務処理の効率化を図った。 事務処理等改善委員会(3回)	

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	市役所窓口・相談等のサービスに対する市民満足度(市民意識調査)						
設定理由	市役所での窓口・相談等のサービスに満足している人の割合が高くなれば、職員の意識改革と育成が図られたと判断でき、市民サービスが向上したと考えられるため。						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	76.1	計画	77	78	79	80	
		実績	75.5	73.8			
指標名	自分の仕事を進めるうえで工夫や改善をしていると思う職員の割合(職員意識調査)						
設定理由	工夫や改善を行う、自立した意欲ある職員が増えれば、市民サービスが向上すると考えられるため。						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	65	計画	70	75	80	85	
		実績	76.1	74.9			
指標名							
設定理由							
算式						単位	
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		計画					
		実績					

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針 維持

①人事評価システムについて、各種研修を実施し、制度の理解と浸透を図り、本格導入を図る。	
②人材育成基本方針を必要に応じて見直しを行い、継続的で人材育成に有効な研修会の実施と積極的な参加を促す。	
③定員管理計画を必要に応じて見直しを行い、適材適所の人員配置に努める。	
④事務処理等改善委員会等を定期的に開催し、不断の事務処理の効率化等を追求する。	

◆個別計画

人材育成基本方針／定員管理計画

◆特記事項

--